

令和 8 年度

松 山 市

水 簡 工 下 業 事 用 水 道 事 事 事 業 會 會 會 計 計 計

道 易 水 道 事 事 事 業 會 會 會

水 道 事 業 會

予算及び説明書

松山市公営企業局

目 次

議案第23号

令和8年度松山市水道事業会計予算 1頁

議案第24号

令和8年度松山市簡易水道事業会計予算 45頁

議案第25号

令和8年度松山市工業用水道事業会計予算 95頁

議案第26号

令和8年度松山市下水道事業会計予算 129頁

令和 8 年度

松山市水道事業会計予算

令和8年度松山市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度松山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	251,556戸
(2) 年間総給水量	47,903,051 m ³
(3) 一日平均給水量	131,241 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
施設の更新・改良事業	3,922,882千円
災害に強い施設の構築事業	3,359,353千円
管路の新設・移設事業	958,569千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 水道事業収益	10,005,800千円
第1項 営業収益	9,392,066千円
第2項 営業外収益	613,423千円
第3項 特別利益	311千円

支	出
第1款 水道事業費用	7,434,000 千円
第1項 営業費用	7,126,880 千円
第2項 営業外費用	284,760 千円
第3項 特別損失	2,360 千円
第4項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,356,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額633,549千円、減債積立金38,914千円、繰越利益剰余金処分額1,826,000千円、過年度分損益勘定留保資金5,858,437千円で補てんするものとする。）。

収	入
第1款 資本的収入	2,514,300 千円
第1項 補助金	188,982 千円
第2項 出資金	593,850 千円
第3項 企業債	1,500,000 千円
第4項 負担金	230,004 千円
第5項 長期貸付金返還金	1,370 千円
第6項 固定資産売却代金	94 千円

支 出

第1款 資本的支出	10,871,200 千円
第1項 水道建設改良費	8,950,550 千円
第2項 基金造成費	823,290 千円
第3項 企業債償還金	1,072,660 千円
第4項 補助金返還金	4,700 千円
第5項 予備費	20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
市之井手系竹原送水管及び中央配水本管 布設替及びシールド工事（その1）	令和8年度から 令和12年度まで	7,925,300 千円
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	令和8年度から 令和13年度まで	2,441,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設整備事業費等に充当	千円 1,500,000	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借り入れるものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借り入れができるものとする。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

1,181,393 千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債利息に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,880千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち1,826,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

- | | |
|-----------|------------------------------|
| (1) 減債積立金 | 1,002,710 千円 (ただし、企業債償還金に充当) |
| (2) 基金積立金 | 823,290 千円 (ただし、基金造成費に充当) |

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和8年2月17日提出

松山市長 野志克仁

令和 8 年度

松山市水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度松山市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			10,005,800	
	1 営 業 収 益		9,392,066	
		1 給 水 収 益	9,284,000	水道料金
		2 他会計負担金	86,758	消火栓維持管理負担金, 下水道使用料徴収負担金
		3 その他の営業収益	21,308	完成検査手数料等
	2 営 業 外 収 益		613,423	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	103,584	普通預金, 定期預金等の利子及び配当金
		2 他会計補助金	6,880	一般会計補助金
		3 他会計負担金	14,232	児童手当に対する負担金
		4 長期前受金戻入	354,800	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		5 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	111,400	
		6 雜 収 益	22,527	その他営業外収益

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3 特 別 利 益		311	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	301	前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			7,434,000	
	1 営 業 費 用		7,126,880	
		1 原水及び浄水費	1,097,171	水源保全, 原水の取り入れ, 原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	1,185,818	配水池, 配水管, 量水器, 給水装置等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	313,101	料金の調定, 検針等に要する費用
		4 総 係 費	595,375	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	3,759,800	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	175,615	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営 業 外 費 用		284,760	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	283,689	発行済企業債及び借入金に対する利息

		2 雜 支 出	1,071	その他営業外費用
	3 特 別 損 失		2,360	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	2,350	前年度以前の期間に属する費用
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(收 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			2,514,300	
	1 補 助 金		188,982	
		1 国 庫 補 助 金	188,982	
	2 出 資 金		593,850	
		1 他 会 計 出 資 金	593,850	一般会計出資金
	3 企 業 債		1,500,000	
		1 水 道 施 設 整 備 事 業 債	1,500,000	水道施設整備事業費等に充当

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 負 担 金		230,004	
		1 工 事 負 担 金	230,004	配水管等の布設、移設及び消火栓設置工事負担金
	5 長期貸付金返還金		1,370	
		1 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	1,370	
	6 固定資産売却代金		94	
		1 固定資産売却代金	94	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			10,871,200	
	1 水道建設改良費		8,950,550	
		1 水 道 施 設 整 備 事 業 費	5,040,160	基幹管路耐震化、硬質塩化ビニル管等の更新・改良等
		2 取 水 施 設 費	510,843	取水設備更新等
		3 淨 水 施 設 費	911,006	浄水場更新用地の取得及び浄水設備更新等
		4 送 水 施 設 費	351,624	送水設備更新等
		5 配 水 施 設 費	1,430,361	配水管布設及び移設等
		6 建 物 建 築 費	89,100	施設用建物の建築及び改築

		7 一 般 管 理 費	417, 090	建設改良の全般に関連する経費
		8 営 業 設 備 費	200, 366	営業備品等購入
	2 基 金 造 成 費		823, 290	
		1 基 金 造 成 費	823, 290	水道事業建設改良基金
	3 企 業 債 償 還 金		1, 072, 660	
		1 企 業 債 償 還 金	1, 072, 660	発行済企業債に対する元金償還額
	4 補 助 金 返 還 金		4, 700	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	4, 700	
	5 予 備 費		20, 000	
		1 予 備 費	20, 000	

松山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和7年度予定額	令和8年度予定額
	(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)	(令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	2,042,033	1,826,851
減価償却費	3,832,051	3,759,800
固定資産除却損	87,706	152,756
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 662	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	31,475	11,105
賞与引当金の増減額（△は減少）	215	6,259
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,487	△ 363
長期前受金戻入額	△ 361,100	△ 354,800
受取利息及び受取配当金	△ 89,719	△ 103,584
支払利息	191,229	283,689
固定資産売却損益（△は益）	△ 37	0
未収金の増減額（△は増加）	8,902	△ 164,668
未払金の増減額（△は減少）	△ 70,847	22,838
その他流動資産の増減額（△は増加）	5,000	0
預り金の増減額（△は減少）	△ 5,850	0
小計	5,671,883	5,439,883
利息及び配当金の受取額	89,719	103,584
利息の支払額	△ 191,229	△ 283,689
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,570,373	5,259,778

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,107,779	△ 6,345,284
有形固定資産の売却による収入	89	104
国庫補助金等の返還による支出	△ 800	△ 4,700
国庫補助金等による収入	18,422	188,982
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	34,040	70,879
工事負担金等による収入	188,842	147,525
建設改良基金の積立による支出	△ 812,190	△ 823,290
貸付金返還金による収入	1,367	1,370
長期性預金の払戻による収入	400,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,278,009	△ 6,764,414

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,921,200	1,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,018,475	△ 1,072,660
他会計からの出資による収入	141,535	56,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,044,260	483,867
資金増加額（又は減少額）	336,624	△ 1,020,769
資金期首残高	12,476,560	12,813,184
資金期末残高	12,813,184	11,792,415

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)		
	特 別 職		一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)				
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	1	(5) 80	270	349,801	299,750	649,821	117,770	767,591
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 50	0	209,022	134,900	343,922	69,880	413,802
	合 計	1	1	(5) 130	270	558,823	434,650	993,743	187,650	1,181,393
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	1	(3) 85	540	356,740	309,450	666,730	123,880	790,610
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 51	0	201,900	134,300	336,200	68,550	404,750
	合 計	1	1	(3) 136	540	558,640	443,750	1,002,930	192,430	1,195,360
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(2) △ 5	△ 270	△ 6,939	△ 9,700	△ 16,909	△ 6,110	△ 23,019
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) △ 1	0	7,122	600	7,722	1,330	9,052
	合 計	0	0	(2) △ 6	△ 270	183	△ 9,100	△ 9,187	△ 4,780	△ 13,967

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度		22,400	10,200	11,000	11,900	1,200	63,400	1,500	350	133,000
前 年 度		23,600	11,300	11,600	12,700	800	62,800	1,400	350	132,400
比 較		△ 1,200	△ 1,100	△ 600	△ 800	400	600	100	0	600

勤 勉 手 当	退 職 手 当
(千円)	(千円)
104,700	75,000
106,800	80,000
△ 2,100	△ 5,000

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)		
	特別職		一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)				
	管理者 (人)	その他 (人)								
本年度	損益勘定支弁職員	1	1	(0) 71	270	317,401	283,650	601,321	108,470	709,791
	資本勘定支弁職員	0	0	(0) 50	0	209,022	134,900	343,922	69,880	413,802
	合計	1	1	(0) 121	270	526,423	418,550	945,243	178,350	1,123,593
前年度	損益勘定支弁職員	1	1	(1) 75	540	329,840	295,750	626,130	114,380	740,510
	資本勘定支弁職員	0	0	(0) 51	0	201,900	134,300	336,200	68,550	404,750
	合計	1	1	(1) 126	540	531,740	430,050	962,330	182,930	1,145,260
比較	損益勘定支弁職員	0	0	(△ 1) △ 4	△ 270	△ 12,439	△ 12,100	△ 24,809	△ 5,910	△ 30,719
	資本勘定支弁職員	0	0	(0) △ 1	0	7,122	600	7,722	1,330	9,052
	合計	0	0	(△ 1) △ 5	△ 270	△ 5,317	△ 11,500	△ 17,087	△ 4,580	△ 21,667

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		22,400	10,200	9,100	11,900	1,200	62,000	1,500	350	126,000
前年度		23,600	11,300	9,700	12,700	800	61,700	1,400	350	126,600
比較		△ 1,200	△ 1,100	△ 600	△ 800	400	300	100	0	△ 600

勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
98,900	75,000
101,900	80,000
△ 3,000	△ 5,000

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員 (5) 9	0	32,400	16,100	48,500	9,300	57,800
	資本勘定支弁職員 (0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計 (5) 9	0	32,400	16,100	48,500	9,300	57,800
前年度	損益勘定支弁職員 (2) 10	0	26,900	13,700	40,600	9,500	50,100
	資本勘定支弁職員 (0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計 (2) 10	0	26,900	13,700	40,600	9,500	50,100
比較	損益勘定支弁職員 (3) △ 1	0	5,500	2,400	7,900	△ 200	7,700
	資本勘定支弁職員 (0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計 (3) △ 1	0	5,500	2,400	7,900	△ 200	7,700

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手当の内訳	区分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		1,900	0	1,400	0	7,000	5,800
前年度		1,900	0	1,100	0	5,800	4,900
比較		0	0	300	0	1,200	900

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	183	給与改定に伴う増減分	11,254	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 改定率 2.42% 実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,052	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	△ 12,123	職員構成の変動等に伴う減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 121人 9人 130人 前年度 124人 12人 136人 増減 △3人 △3人 △6人
手当	△ 9,100	給与改定に伴う増減分	4,639	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 期末・勤勉手当 0.025ヶ月分ずつ引上げ 実施時期 令和7年12月1日
		その他の増減分	△ 13,739	職員構成の変動等に伴う減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	353,928
	平均給与月額(円)	377,569
	平均年齢(歳)	44.03
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	347,499
	平均給与月額(円)	371,304
	平均年齢(歳)	43.09

(2) 初任給

学歴	企業職
高校卒	208,600
短大卒	223,900
大学卒	239,900

(参考) 一般会計の制度との異同…同じ

(3) 級別職員数

区分	企業職			
	級	基準となる職務	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	9級	部長	(1)	(0.8)
	8級	副部長	(2)	(1.6)
	7級	課長	(8)	(6.6)
	6級	主幹	(11)	(9.1)
	5級	副主幹	(16)	(13.2)
	4級	主査	(14)	(11.6)
	3級	主任	(40)	(33.1)
	2級	主事・技師	(15)	(100.0) 12.4
	1級	主事・技師	(14)	(11.6)
	計		(121)	(100.0) 100.0
令和7年1月1日 現在	9級	部長	(1)	(0.8)
	8級	副部長	(2)	(1.6)
	7級	課長	(7)	(5.6)
	6級	主幹	(14)	(11.3)
	5級	副主幹	(15)	(12.1)
	4級	主査	(13)	(10.5)
	3級	主任	(43)	(34.7)
	2級	主事・技師	(15)	(100.0) 12.1
	1級	主事・技師	(14)	(11.3)
	計		(124)	(100.0) 100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.60	有	

(参考) 一般会計の制度との異同…同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※3~45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同…同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和8年1月現在)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月現在)	14.4
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

継続費に関する調書

款項	事業名	全 体 計 画			前年度 末までの 支 払 義 務 発 生 額	前年度末 までの支 払 義 務 発 生(見込) 額	当該年度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当該年度末 までの支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌年度以降 の支 払 義 務 発 生 予 定 額	継続費の 総額に 対する 進捗率						
		左 の 財 源 内 訳														
		年 度	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等												
資本的支出	水道建設計良費	城北系送水管布設替及びシールド工事	6	千円 442,310	千円 174,000	千円 268,310	千円 —	千円 442,310	千円 —	千円 442,310	千円 —	15.2				
			7	912,890	340,000	572,890	—	912,890	—	912,890	—	31.4				
			8	1,032,790	368,000	664,790	—	—	1,032,790	1,032,790	—	35.5				
			9	522,335	209,000	313,335	—	—	—	522,335	—					
		計		2,910,325	1,091,000	1,819,325	—	1,355,200	1,032,790	2,387,990	522,335	82.1				

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	給水収益等
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	千円 1,996,000	令和3年度から 令和7年度まで	千円 1,436,983	令和8年度まで	千円 559,017	千円	千円	千円 559,017
検針・収納・電算処理等業務委託	1,210,000	令和5年度から 令和7年度まで	459,601	令和8年度から 令和10年度まで	750,399			750,399
市之井手浄水場非常用発電設備更新工事	292,000	令和7年度		令和8年度まで	292,000	45,600		246,400
市之井手浄水場受配電設備更新工事	931,700	令和7年度		令和8年度から 令和9年度まで	931,700		90,000	841,700
溝辺送水ポンプほか更新工事	145,200	令和7年度		令和8年度まで	145,200			145,200
硬質塩化ビニル管等の更新・改良事業 (別府町ほか)	29,100	令和7年度		令和8年度まで	29,100			29,100
市之井手系竹原送水管及び中央配水本管 布設替及びシールド工事(その1)	7,925,300			令和8年度から 令和12年度まで	7,925,300	791,000	2,852,000	4,282,300
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	2,441,000			令和8年度から 令和13年度まで	2,441,000			2,441,000

松山市水道事業予定損益計算書

令和7年度予定額	令和8年度予定額
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)	(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

単位：千円

1 営業収益

(1) 給水収益	8,472,000	8,440,000
(2) 他会計負担金	63,757	80,986
(3) その他営業収益	<u>23,246</u>	<u>21,308</u>
	8,559,003	8,542,294

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	929,792	1,012,268
(2) 配水及び給水費	1,113,215	1,099,835
(3) 業務費	283,011	289,119
(4) 総係費	553,943	594,098
(5) 減価償却費	3,832,051	3,759,800
(6) 資産減耗費	<u>98,605</u>	<u>173,538</u>
	6,810,617	6,928,658

営業利益	1,748,386	1,613,636
------	-----------	-----------

3 営 業 外 収 益						
(1) 受取利息及び配当金	89,719				103,584	
(2) 他 会 計 補 助 金	7,166				6,880	
(3) 他 会 計 負 担 金	9,522				14,232	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	361,100				354,800	
(5) 雜 収 益	<u>22,382</u>	489,889		<u>20,556</u>	500,052	
4 営 業 外 費 用						
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	191,229				283,689	
(2) 雜 支 出	<u>3,873</u>	195,102	<u>294,787</u>	<u>1,284</u>	284,973	<u>215,079</u>
經 常 利 益			2,043,173			1,828,715
5 特 別 利 益						
(1) 固 定 資 產 売 却 益	45				10	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	380				275	
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>7,764</u>	8,189		<u>0</u>	285	
6 特 別 損 失						
(1) 固 定 資 產 売 却 損	8				10	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,094				2,139	
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>7,227</u>	9,329	<u>△1,140</u>	<u>0</u>	2,149	<u>△1,864</u>
当 年 度 純 利 益			2,042,033			1,826,851
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>2,578,798</u>			<u>2,841,356</u>
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金			<u>4,620,831</u>			<u>4,668,207</u>

松山市水道事業予定貸借対照表

	令和7年度予定額 令和8年3月31日現在	令和8年度予定額 令和9年3月31日現在	単位：千円
(資産の部)			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地	5,493,750		5,732,246
ロ 建 物	5,097,863	5,287,968	
減価償却累計額	<u>△ 3,224,615</u>	<u>△ 3,320,628</u>	1,967,340
ハ 構 築 物	146,394,344	150,463,002	
減価償却累計額	<u>△ 73,065,520</u>	<u>△ 75,858,837</u>	74,604,165
ニ 機 械 及 び 装 置	18,329,103	17,104,445	
減価償却累計額	<u>△ 13,596,096</u>	<u>△ 12,759,403</u>	4,345,042
ホ 車両運搬具	64,135	65,186	
減価償却累計額	<u>△ 42,755</u>	<u>△ 47,554</u>	17,632
ヘ 船 舶	680	680	
減価償却累計額	<u>△ 646</u>	<u>△ 646</u>	34
ト 工具、器具及び備品	394,331	431,898	
減価償却累計額	<u>△ 281,038</u>	<u>△ 274,210</u>	157,688
チ 建設仮勘定	10,133,835		<u>13,257,993</u>
有形固定資産合計	95,697,371		100,082,140

(2) 無形固定資産			
イダム使用権	461	110	
口水利権	34,615	29,280	
ハ地上権	251	167	
ニ電話加入権	<u>3,690</u>	<u>3,690</u>	
無形固定資産合計	39,017		33,247
(3) 投資その他の資産			
イ投資有価証券	300	300	
ロ出資金	3,827	3,827	
ハ長期貸付金	28,867	27,497	
ニ基金	<u>9,308,177</u>	<u>10,131,467</u>	
投資その他の資産合計	<u>9,341,171</u>		<u>10,163,091</u>
固定資産合計	105,077,559		110,278,478
2 流動資産			
(1) 現金預金	12,813,184		11,792,415
(2) 未収金	926,024	1,628,015	
貸倒引当金	<u>△ 14,183</u>	<u>△ 14,183</u>	1,613,832
(3) 貯蔵品	74,948		74,948
(4) 前払金	1,275,200		0
(5) その他流動資産	1,370		<u>1,370</u>
流動資産合計	<u>15,076,543</u>		<u>13,482,565</u>
資産合計	<u>120,154,102</u>		<u>123,761,043</u>

(負債の部)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等
企業債

15,732,278

16,168,348

企業債合計

15,732,278

16,168,348

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

1,177,800

1,188,905

引当金合計

1,177,800

1,188,905

固定負債合計

16,910,078

17,357,253

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等
企業債

1,072,660

1,063,930

企業債合計

1,072,660

1,063,930

(2) 未払金

647,032

1,263,380

(3) 引当金

イ 賞与引当金

67,141

73,400

ロ 法定福利費引当金

14,933

14,570

引当金合計

82,074

87,970

(4) その他流動負債

65,509

65,509

流動負債合計

1,867,275

2,480,789

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額	1,389,453	1,389,453	
収益化累計額	<u>△ 1,025,652</u>	363,801	<u>△ 1,048,741</u>
ロ 補助金	5,325,154		5,325,154
収益化累計額	<u>△ 3,277,877</u>	2,047,277	<u>△ 3,389,995</u>
ハ 負担金	10,194,961		10,416,210
収益化累計額	<u>△ 5,797,792</u>	4,397,169	<u>△ 6,017,309</u>
二 寄附金	2,140		3,140
収益化累計額	<u>△ 125</u>	2,015	<u>△ 201</u>
ホ 建設仮勘定		241,268	
長期前受金		<u>7,051,530</u>	
長期前受金合計		<u>7,051,530</u>	
繰延収益合計		<u>7,051,530</u>	<u>7,099,416</u>
負債合計		25,828,883	26,937,458

(資本の部)

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 固有資本金	3,689,387	3,689,387	
ロ 出資金	18,502,090		19,173,605
ハ 組入資本金	<u>66,987,757</u>		<u>68,789,854</u>
資本金合計		<u>89,179,234</u>	<u>91,652,846</u>
資本金合計		89,179,234	91,652,846

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 產 評 價 額	310,608		310,608
ロ 補 助 金	<u>101,527</u>		<u>101,527</u>
資 本 剰 余 金 合 計		412,135	412,135
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	113,019		90,397
ロ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>4,620,831</u>		<u>4,668,207</u>
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,733,850</u>	<u>4,758,604</u>
剩 余 金 合 計		<u>5,145,985</u>	<u>5,170,739</u>
資 本 合 計		<u>94,325,219</u>	<u>96,823,585</u>
負 債 資 本 合 計		<u>120,154,102</u>	<u>123,761,043</u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15年～38年
構築物	38年～60年
機械及び装置	10年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
ダム使用権	55年

2 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（市場価格のないもの）	個別法による原価法
--------------------	-----------

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	移動平均法による原価法
-----	-------------

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和7年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額537,337千円を除き、

一般会計等他会計に対し水道事業会計が負担すると見込まれる604,474千円を含んだ額を計上している。

令和8年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額536,030千円を除き、

一般会計等他会計に対し水道事業会計が負担すると見込まれる605,831千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、

当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率により、

回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

令和7年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は、77,665千円である。

令和8年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は、77,665千円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、475,380千円である。

令和8年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、456,590千円である。

2 引当金の取崩し

（1）退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は、34,892千円である。

令和8年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は、47,178千円である。

（2）賞与引当金の取崩し

令和7年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、66,926千円である。

令和8年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、67,141千円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、13,446千円である。

令和8年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、14,933千円である。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、1,389千円である。

令和8年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、1,389千円である。

3 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和7年度

1年内	19,279 千円
1年超	29,051 千円
合 計	48,330 千円

令和8年度

1年内	17,928 千円
1年超	11,123 千円
合 計	29,051 千円

IV セグメント情報

松山市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和8年度松山市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 節	説 明	
			増 (千円)	減 (千円)		金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 水道事業収益	10,005,800	9,897,900	107,900				
1 営業収益	9,392,066	9,323,131	68,935				
(1) 給水収益	9,284,000	9,230,100	53,900				水道料金
(2) 他会計負担金	86,758	71,114	15,644		1 消火栓維持管理 負担金	23,269	
					2 下水道使用料 徴収負担金	63,489	
(3) その他の営業収益	21,308	21,917		609	1 手数料	19,973	完成検査手数料 設計審査手数料等
					2 雜収益	1,335	移転補償金等
2 営業外収益	613,423	574,444	38,979				
(1) 受取利息及び 配当金	103,584	59,827	43,757		1 預金利息	24,000	
					2 基金利息	79,489	
					3 貸付金利息	80	
					4 配当金	15	
(2) 他会計補助金	6,880	7,180		300	1 一般会計補助金	6,880	地方公営企業繰出基準に 基づく企業債利息相当額

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 節	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
(3) 他会計負担金	14,232	14,184	48		1 一般会計負担金	14,232	児童手当に対する負担金
(4) 長期前受金戻入	354,800	361,006		6,206			減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
(5) 消費税及び 地方消費税還付金	111,400	109,620	1,780		1 消費税及び 地方消費税還付金	111,400	
(6) 雜 収 益	22,527	22,627		100	1 賃 貸 料	7,634	駐車場賃貸料等
				2 不用品売却収益	13,200		
				3 発生品組替益	10		
				4 その他の収益	1,683		
3 特 別 利 益	311	325		14			
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	301	315		14			前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 節	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
I 水道事業費用	7,434,000	7,372,300	61,700				
1 営 業 費 用	7,126,880	7,118,155	8,725				
(1) 原水及び浄水費	1,097,171	1,065,958	31,213		1 納 料	70,885	職員 17名分
					2 手 当	32,150	

3	賞与引当金繰入額	9,900	
4	法定福利費	21,180	共済組合負担金等
5	法定福利費 引当金繰入額	1,960	
6	報償費	612	
7	備消品費	5,673	
8	燃料費	455	
9	光熱水費	3,988	
10	通信運搬費	1,984	
11	委託料	294,838	市之井手浄水場ほか運転等管理 195,833 その他 99,005
12	手数料	2,798	
13	使用料	9,675	
14	賃借料	82	
15	修繕費	116,377	浄水施設等の修理 114,675 漏水修繕等 1,702
16	動力費	259,644	取水・浄水動力費
17	薬品費	85,378	浄水処理薬品の購入費
18	材料費	18,772	電気計装設備等の修繕材料費
19	補償費	24,668	取水補償費
20	補助及び交付金	6,152	水源保全対策補助金等

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目		説 明
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					21 負 担 金	130,000	石手川ダム管理負担金
(2) 配水及び給水費	1,185,818	1,197,808	11,990	1 紙 料	126,061	職員 29名分	
				2 手 当	55,850		
				3 賞与引当金繰入額	17,700		
				4 法 定 福 利 費	37,770	共済組合負担金等	
				5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,510		
				6 備 消 品 費	15,397		
				7 燃 料 費	14		
				8 光 熱 水 費	5,535		
				9 印 刷 製 本 費	301		
				10 通 信 運 搬 費	2,488		
				11 委 託 料	460,009	市之井手浄水場ほか運転等管理 175,219 量水器の取替等 164,904 漏水調査等 17,297 その他 102,589	
				12 手 数 料	4,787		
				13 使 用 料	14,578	回線使用料等	
				14 賃 借 料	3,318		

					15 修 繕 費	160, 574	漏水修繕等 配水施設の修理 その他	140, 583 16, 740 3, 251
					16 動 力 費	269, 995	送水・配水動力費	
					17 材 料 費	7, 931	施設の修繕等に要する材料費	
(3) 業 務 費	313, 101	310, 625	2, 476		1 紿 料	23, 484	職員 5名分	
					2 手 当	14, 950		
					3 賞与引当金繰入額	3, 400		
					4 法 定 福 利 費	7, 280	共済組合負担金等	
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	680		
					6 備 消 品 費	387		
					7 通 信 運 搬 費	19, 842		
					8 委 託 料	222, 059	検針・収納・電算処理等	
					9 手 数 料	20, 194	口座振替手数料等	
					10 使 用 料	66		
					11 負 担 金	759		
(4) 総 係 費	595, 375	585, 191	10, 184		1 紿 料	129, 371	管理者 4か月分 職員 34名分 (うち会計年度任用 14名)	
					2 手 当	77, 600		
					3 賞与引当金繰入額	13, 200		
					4 報 酬	270		

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目		説 明
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					5 児 童 手 当	15,960	
					6 法 定 福 利 費	42,770	共済組合負担金等
					7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,620	
					8 旅 費	3,984	
					9 退 職 給 付 費	75,000	退職給付引当金繰入額
					10 報 償 費	403	
					11 被 服 費	2,101	
					12 備 消 品 費	9,561	電算関連備消品等
					13 燃 料 費	2,257	
					14 光 熱 水 費	7,466	
					15 印 刷 製 本 費	1,139	
					16 通 信 運 搬 費	4,376	
					17 広 告 料	924	
					18 委 託 料	85,273	地図情報, 図面管理 25,693 垣生浄水場更新基本計画策定 22,517 庁舎管理, 清掃等 18,444 その他 18,619
					19 手 数 料	1,180	
					20 使 用 料	2,265	

					21 貸 借 料	22,647	電算機器等 その他	20,592 2,055
					22 修 繕 費	8,085		
					23 研 修 費	4,897		
					24 食 糧 費	70		
					25 厚 生 費	2,131		
					26 負 担 金	63,684	水源かん養林基金への負担金等	
					27 保 險 料	4,517		
					28 公 課 費	234		
					29 渴 水 対 策 費	10,000		
					30 貸倒引当金繰入額	1,390		
(5) 減 価 償 却 費	3,759,800	3,854,887		95,087	1 有形 固定資産 減 価 償 却 費	3,754,030	定額法による償却額	
					2 無形 固定資産 減 価 償 却 費	5,770	定額法による償却額	
(6) 資 産 減 耗 費	175,615	103,686	71,929		1 固定資産除却費	175,605	有形固定資産の除却費	
					2 たな卸資産減耗費	10		
2 営 業 外 費 用	284,760	231,895	52,865					
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	283,689	230,716	52,973		1 企 業 債 利 息	283,220	発行済企業債に対する利息	
					2 一時借入金利息	469		
(2) 雜 支 出	1,071	1,179		108	1 不用品売却原価	10		

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 節	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
					2 そ の 他 雜 支 出	1,061	
3 特 別 損 失	2,360	2,250	110				
(1) 固 定 資 産 売 却 損	10	10					
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,350	2,240	110				前年度以前の期間に属する費用
4 予 備 費	20,000	20,000					
(1) 予 備 費	20,000	20,000			1 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(取 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 節	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
I 資 本 的 収 入	2,514,300	2,887,500		373,200			
1 補 助 金	188,982	55,200	133,782				
(1) 国 庫 補 助 金	188,982	55,200	133,782				自家発電設備整備に対する 国庫補助金(1/4) 管路耐震化等に対する 国庫補助金(1/3, 1/4)
2 出 資 金	593,850	315,180	278,670				
(1) 他 会 計 出 資 金	593,850	315,180	278,670		1 一 般 会 計 出 資 金	593,850	管路耐震化等に対する 一般会計出資金
3 企 業 債	1,500,000	1,900,000		400,000			

(1) 水道施設整備事業債	1,500,000	1,900,000		400,000	1 水道施設整備事業債	1,500,000	水道施設整備事業費等に充当
4 負担金	230,004	215,683	14,321				
(1) 工事負担金	230,004	215,683	14,321		1 消火栓設置工事負担金	70,879	
					2 その他の工事負担金	159,125	特設配水管工事負担金 配水管移設工事負担金等
5 長期貸付金返還金	1,370	1,370					
(1) 他会計長期貸付金返還金	1,370	1,370			1 他会計長期貸付金返還金	1,370	
6 固定資産売却代金	94	400,067		399,973			
(1) 固定資産売却代金	94	400,067		399,973	1 固定資産売却代金	94	

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資本的支出	10,871,200	10,985,800		114,600			
1 水道建設改良費	8,950,550	9,082,330		131,780			
(1) 水道施設整備事業費	5,040,160	5,264,237	224,077	1 委託料	193,706		
				2 取水施設費	11,286	照明のLED化	
				3 導水施設費	12,870	基幹管路の耐震化	
				4 淨水施設費	72,874	照明のLED化	
				5 送水施設費	2,328,605	基幹管路の耐震化等	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目		説 明
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					6 配 水 施 設 費	2,420,819	硬質塩化ビニル管等の更新・改良 1,984,903 基幹管路の耐震化 396,222 重要施設への給水ルートの確保 35,200 照明のLED化 4,494
(2) 取 水 施 設 費	510,843	643,834	132,991	1 備 消 品 費	2		
				2 委 託 料	17,659		
				3 取 水 設 備 費	388,812	水源地の耐震化・耐水化等	
				4 場 内 整 備 費	104,370	水源地の耐震化・耐水化	
(3) 淨 水 施 設 費	911,006	947,673	36,667	1 備 消 品 費	41		
				2 委 託 料	47,025		
				3 手 数 料	98		
				4 淨 水 設 備 費	666,518	受配電設備更新工事等	
				5 用 地 買 収 及 び 補 償 費	197,324	市之井手浄水場更新事業に 伴う用地買収等	
(4) 送 水 施 設 費	351,624	512,420	160,796	1 委 託 料	11,044		
				2 送 水 設 備 費	336,800	受配電設備更新工事等	
				3 送 水 管 改 良 費	3,780	基幹管路の耐震化	

(5) 配水施設費	1,430,361	1,040,874	389,487	1 委託料	83,144	
				2 配水管布設費	584,294	特設配水管布設工事 481,930 その他 102,364
				3 配水設備費	439,423	遠隔監視制御装置の更新・改良等
				4 配水管改良費	323,500	道路改良工事等に伴う管路整備工事 132,000 下水道工事に伴う管路移設工事 136,030 その他 55,470
(6) 建物建築費	89,100	37,620	51,480	1 施設用建物改築費	89,100	水源地の耐震化・耐水化
(7) 一般管理費	417,090	407,812	9,278	1 紿料	209,022	職員 50名分
				2 手当	105,700	
				3 賞与引当金繰入額	29,200	
				4 法定福利費	64,080	共済組合負担金等
				5 法定福利費 引当金繰入額	5,800	
				6 備消品費	2,745	
				7 通信運搬費	380	
				8 使⽤料	163	
(8) 営業設備費	200,366	161,420	38,946	1 量水器購入費	98,516	
				2 備品等購入費	101,704	水質検査機器の買替等
				3 減圧弁購入費	146	
○ 庁舎整備費		66,440		66,440		

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 節	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
2 基 金 造 成 費	823,290	812,190	11,100				
(1) 基 金 造 成 費	823,290	812,190	11,100		1 基 金 造 成 費	823,290	水道事業建設改良基金
3 企 業 債 償 還 金	1,072,660	1,070,480	2,180				
(1) 企 業 債 償 還 金	1,072,660	1,070,480	2,180		1 企 業 債 償 還 金	1,072,660	発行済企業債に対する元金償還額
4 補 助 金 返 還 金	4,700	800	3,900				
(1) 国 庫 補 助 金 返 還 金	4,700	800	3,900		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	4,700	
5 予 備 費	20,000	20,000					
(1) 予 備 費	20,000	20,000			1 予 備 費	20,000	

令和 8 年度

松山市簡易水道事業会計予算

令和8年度松山市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度松山市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 中島地区簡易水道

(1) 給水戸数	1,577戸
(2) 年間総給水量	187,350 m ³
(3) 一日平均給水量	513 m ³
(4) 主要な建設改良事業	施設の更新・改良事業 159,042千円
	管路の新設・移設事業 8,301千円

2 北条地区簡易水道

(1) 給水戸数	125戸
(2) 年間総給水量	18,300 m ³
(3) 一日平均給水量	50 m ³
(4) 主要な建設改良事業	管路の新設・移設事業 8,301千円
	施設の更新・改良事業 7,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

取	入
第1款 中島地区簡易水道事業収益	354,296 千円
第1項 営業収益	63,581 千円
第2項 営業外収益	290,672 千円
第3項 特別利益	43 千円
第2款 北条地区簡易水道事業収益	17,404 千円
第1項 営業収益	2,354 千円
第2項 営業外収益	15,030 千円
第3項 特別利益	20 千円
支	出
第1款 中島地区簡易水道事業費用	314,018 千円
第1項 営業費用	303,948 千円
第2項 営業外費用	6,930 千円
第3項 特別損失	140 千円
第4項 予備費	3,000 千円
第2款 北条地区簡易水道事業費用	20,282 千円
第1項 営業費用	19,227 千円
第2項 営業外費用	615 千円

第3項 特 別 損 失	40 千円
第4項 予 備 費	400 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額168,500千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,538千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,893千円、繰越利益剰余金処分額22,317千円、過年度分損益勘定留保資金129,752千円で補てんするものとする。）。

取	入
第1款 中島地区簡易水道資本的収入	91,390 千円
第1項 補 助 金	24,786 千円
第2項 出 資 金	42,580 千円
第3項 企 業 債	24,000 千円
第4項 固定資産売却代金	24 千円
第2款 北条地区簡易水道資本的収入	5,010 千円
第1項 出 資 金	5,000 千円
第2項 固定資産売却代金	10 千円
支	出
第1款 中島地区簡易水道資本的支出	247,229 千円
第1項 簡易水道建設改良費	202,109 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	35,120 千円
第3項 予 備 費	10,000 千円

第2款 北条地区簡易水道資本的支出	17,671 千円
第1項 簡易水道建設改良費	15,301 千円
第2項 長期借入金償還金	1,370 千円
第3項 予 備 費	1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

北条地区簡易水道

事 項	期 間	限 度 額
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	令和8年度から 令和13年度まで	千円 28,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道施設整備 事業費に充当	千円 24,000	政府、地方公共団体金融機 構その他から普通貸借又は 証券発行の方法により借入 れするものとし、工事又は 財政の都合により起債の全 額若しくは一部を翌年度に 繰り越し借入れするこ とができるものとする。	年5%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる政府資金 及び地方公共団体金融機 構資金等について、利率 の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の 利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機 構資金については、その融資条件 によるものとし、その他の場合に については、債権者との協定による ものとする。ただし、財政の都合 により、これを繰上償還し、償還 年限を短縮し、又は低利債に借換 えすることができるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 76,760 千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債利息及び事業運営費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、269,120千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金22,317千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 16,540 千円 (ただし、企業債償還金に充当)

(2) 建 設 改 良 積 立 金 5,777 千円 (ただし、簡易水道建設改良費に充当)

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和8年2月17日提出

松山市長 野 志 克 仁

令和 8 年度

松山市簡易水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度松山市簡易水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 中島地区簡易水道事業収益			354,296	
	1 営 業 収 益		63,581	
		1 給 水 収 益	62,810	簡易水道料金
		2 他 会 計 負 担 金	721	消火栓維持管理負担金
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	50	完成検査手数料等
	2 営 業 外 収 益		290,672	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	800	普通預金、定期預金の利子
		2 他 会 計 補 助 金	254,120	一般会計補助金
		3 他 会 計 負 担 金	1,728	児童手当に対する負担金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	22,307	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	11,620	
		6 雜 収 益	97	そ の 他 営 業 外 収 益

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3 特 別 利 益		43	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	33	前年度以前の期間に属する収益
2 北条地区簡易水道事業収益			17, 404	
	1 営 業 収 益		2, 354	
		1 給 水 収 益	2, 351	簡易水道料金
		2 その他の営業収益	3	完成検査手数料等
	2 営 業 外 収 益		15, 030	
		1 他会計補助金	15, 000	一般会計補助金
		2 長期前受金戻入	10	減価償却等に伴う工事負担金の収益化の額
		3 雜 収 益	20	その他営業外収益
	3 特 別 利 益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 中島地区簡易水道事業費用			314, 018	

	1 営 業 費 用		303, 948	
		1 原水及び浄水費	113, 497	原水の取入れ、原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	35, 142	配水池、配水管、量水器、給水装置等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	2, 833	料金の調定、検針等に要する費用
		4 総 係 費	28, 462	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	123, 860	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	154	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営 業 外 費 用		6, 930	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	6, 395	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2 雜 支 出	535	その他営業外費用
	3 特 別 損 失		140	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	130	前年度以前の期間に属する費用
	4 予 備 費		3, 000	
		1 予 備 費	3, 000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
2 北条地区簡易 水道事業費用			20,282	
	1 営 業 費 用		19,227	
		1 原水及び浄水費	8,691	原水の取入れ、原水のろ過滅菌に係る 設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	7,124	配水池、配水管、量水器、給水装置等に係る 設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	218	料金の調定、検針等に要する費用
		4 総 係 費	304	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	2,880	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	10	たな卸資産の減耗費
	2 営 業 外 費 用		615	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80	借入金に対する利息
		2 雜 支 出	535	その他営業外費用
	3 特 別 損 失		40	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	30	前年度以前の期間に属する費用
	4 予 備 費		400	
		1 予 備 費	400	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 中島地区簡易水道資本的収入			91,390	
	1 補助金		24,786	
		1 国庫補助金	24,786	
	2 出資金		42,580	
		1 他会計出資金	42,580	一般会計出資金
	3 企業債		24,000	
		1 簡易水道施設整備事業債	24,000	簡易水道施設整備事業費に充当
	4 固定資産売却代金		24	
		1 固定資産売却代金	24	
2 北条地区簡易水道資本的収入			5,010	
	1 出資金		5,000	
		1 他会計出資金	5,000	一般会計出資金
	2 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 中島地区簡易水道資本的支出			247,229	
	1 簡易水道建設改良費		202,109	
		1 簡易水道施設整備事業費	127,842	神浦地区配水管整備等
		2 取水施設費	19,960	取水設備更新等
		3 導水施設費	2,000	導水設備更新等
		4 淨水施設費	7,656	浄水設備更新等
		5 送水施設費	792	送水設備更新等
		6 配水施設費	9,093	配水管布設等
		7 一般管理費	33,999	建設改良の全般に関連する経費
		8 営業設備費	767	営業備品等購入
2 企業債償還金			35,120	
		1 企業債償還金	35,120	発行済企業債に対する元金償還額

	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	
2 北条地区簡易水道資本的支出			17,671	
	1 簡 易 水 道 建 設 改 良 費		15,301	
		1 淨 水 施 設 費	4,000	浄水設備更新等
		2 配 水 施 設 費	11,301	配水管布設替等
	2 長期借入金償還金		1,370	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	1,370	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

松山市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和7年度予定額	令和8年度予定額
	(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)	(令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	20,204	22,517
減価償却費	123,873	126,740
固定資産除却損	5,526	144
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 47	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,988	1,775
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,711	483
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	413	△ 37
長期前受金戻入額	△ 22,510	△ 22,317
受取利息及び受取配当金	△ 800	△ 800
支払利息	6,225	6,475
未収金の増減額（△は増加）	1,225	△ 2,928
未払金の増減額（△は減少）	△ 57,005	△ 598
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,703	△ 3,703
小計	77,100	127,751
利息及び配当金の受取額	800	800
利息の支払額	△ 6,225	△ 6,475
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,675	122,076

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 125, 166	△ 191, 369
有形固定資産の売却による収入	0	54
国庫補助金等による収入	18, 617	22, 533
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5, 686	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100, 863	△ 168, 782

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9, 000	24, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 39, 270	△ 35, 120
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 1, 367	△ 1, 370
他会計からの出資による収入	44, 317	29, 618
財務活動によるキャッシュ・フロー	12, 680	17, 128
資金増加額（又は減少額）	△ 16, 508	△ 29, 578
資金期首残高	358, 346	341, 838
資金期末残高	341, 838	312, 260

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)		
	特 別 職		一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)				
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 4	0	16,811	19,700	36,511	6,250 42,761	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 3	0	15,229	13,100	28,329	5,670 33,999	
	合 計	0	0	(0) 7	0	32,040	32,800	64,840	11,920 76,760	
前年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 4	0	15,590	19,700	35,290	5,830 41,120	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 1	0	4,230	5,000	9,230	1,610 10,840	
	合 計	0	0	(0) 5	0	19,820	24,700	44,520	7,440 51,960	
比較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 0	0	1,221	0	1,221	420 1,641	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 2	0	10,999	8,100	19,099	4,060 23,159	
	合 計	0	0	(0) 2	0	12,220	8,100	20,320	4,480 24,800	

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度		2,000	1,600	5,000	1,500	0	5,900	400	200	7,900
前 年 度		1,200	1,600	4,900	500	100	5,000	400	100	5,000
比 較		800	0	100	1,000	△ 100	900	0	100	2,900

勤 勉 手 当	退 職 手 当
(千円)	(千円)
6,300	2,000
3,900	2,000
2,400	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)		
	特別職		一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)				
	管理者 (人)	その他 (人)								
本年度	損益勘定支弁職員	0	0	(0) 3	0	13,911	17,300	31,211	5,430	36,641
	資本勘定支弁職員	0	0	(0) 3	0	15,229	13,100	28,329	5,670	33,999
	合計	0	0	(0) 6	0	29,140	30,400	59,540	11,100	70,640
前年度	損益勘定支弁職員	0	0	(0) 3	0	12,790	17,400	30,190	4,630	34,820
	資本勘定支弁職員	0	0	(0) 1	0	4,230	5,000	9,230	1,610	10,840
	合計	0	0	(0) 4	0	17,020	22,400	39,420	6,240	45,660
比較	損益勘定支弁職員	0	0	(0) 0	0	1,121	△ 100	1,021	800	1,821
	資本勘定支弁職員	0	0	(0) 2	0	10,999	8,100	19,099	4,060	23,159
	合計	0	0	(0) 2	0	12,120	8,000	20,120	4,860	24,980

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		2,000	1,600	4,100	1,500	0	5,700	400	200	7,200
前年度		1,200	1,600	4,000	500	100	4,700	400	100	4,400
比較		800	0	100	1,000	△ 100	1,000	0	100	2,800

勤勉手当	退職手当
(千円)	(千円)
5,700	2,000
3,400	2,000
2,300	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員 (0) 1	0	2,900	2,400	5,300	820	6,120
	資本勘定 支弁職員 (0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計 (0) 1	0	2,900	2,400	5,300	820	6,120
前年度	損益勘定 支弁職員 (0) 1	0	2,800	2,300	5,100	1,200	6,300
	資本勘定 支弁職員 (0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計 (0) 1	0	2,800	2,300	5,100	1,200	6,300
比較	損益勘定 支弁職員 (0) 0	0	100	100	200	△ 380	△ 180
	資本勘定 支弁職員 (0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計 (0) 0	0	100	100	200	△ 380	△ 180

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手当の内訳	区分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		900	0	200	0	700	600
前年度		900	0	300	0	600	500
比較		0	0	△ 100	0	100	100

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	12,220	給与改定に伴う増減分	521	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 改定率 2.42% 実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	65	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	11,634	職員構成の変動等に伴う増分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 3人 7人 前年度 4人 1人 5人 増減 0人 2人 2人
手当	8,100	給与改定に伴う増減分	216	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 期末・勤勉手当 0.025月分ずつ引上げ 実施時期 令和7年12月1日
		その他の増減分	7,884	職員構成の変動等に伴う増分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	347,300
	平均給与月額(円)	365,972
	平均年齢(歳)	41.02
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	337,875
	平均給与月額(円)	362,575
	平均年齢(歳)	40.03

(2) 初任給

学歴	企業職(円)
高校卒	208,600
短大卒	223,900
大学卒	239,900

(参考) 一般会計の制度との異同…同じ

(3) 級別職員数

区分	企業職			
	級	基準となる職務	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	9級	部長	()	()
	8級	副部長	()	()
	7級	課長	()	()
	6級	主幹	() 1	() 25.0
	5級	副主幹	()	()
	4級	主査	() 1	() 25.0
	3級	主任	() 1	() 25.0
	2級	主事・技師	() 1	() 25.0
	1級	主事・技師	()	()
計			() 4	() 100.0
令和7年1月1日 現在	9級	部長	()	()
	8級	副部長	()	()
	7級	課長	()	()
	6級	主幹	() 1	() 25.0
	5級	副主幹	()	()
	4級	主査	() 1	() 25.0
	3級	主任	() 1	() 25.0
	2級	主事・技師	() 1	() 25.0
	1級	主事・技師	()	()
計			() 4	() 100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.60	有	

(参考) 一般会計の制度との異同…同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※3~45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同…同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和8年1月現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給実績なし

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補 助 金	企 業 債	給 水 収 益 等
簡中 易島 水地 道区	検針・収納・電算処理等業務委託	千円 13,000	令和5年度から 令和7年度まで	千円 4,916	令和8年度から 令和10年度まで	千円 8,084	千円	千円	千円 8,084
北条 地区 簡易 水道	市之井手浄水場ほか運転等管理委託	19,000	令和3年度から 令和7年度まで	14,328	令和8年度まで	4,672			4,672
	検針・収納・電算処理等業務委託	1,300	令和5年度から 令和7年度まで	379	令和8年度から 令和10年度まで	921			921
	市之井手浄水場ほか運転等管理委託	28,000			令和8年度から 令和13年度まで	28,000			28,000

松山市簡易水道事業予定損益計算書

令和7年度予定額 (令和7年4月1日から令和8年3月31日)	令和8年度予定額 (令和8年4月1日から令和9年3月31日)
-----------------------------------	-----------------------------------

単位：千円

I 中島地区簡易水道

1 営業収益

(1) 給水収益	58,700	57,100
(2) 他会計負担金	254	721
(3) その他の営業収益	65	50

59,019 57,871

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	109,592	104,180
(2) 配水及び給水費	31,346	33,070
(3) 業務費	2,567	2,576
(4) 総係費	32,957	30,656
(5) 減価償却費	121,094	123,860
(6) 資産減耗費	5,641	154

303,197 294,496

営業損失

244,178

236,625

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	800	800
(2) 他 会 計 補 助 金	256, 023	254, 120
(3) 他 会 計 負 担 金	336	1, 728
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	22, 500	22, 307
(5) 雜 収 益	<u>235</u>	<u>91</u>
	279, 894	279, 046

4 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6, 148	6, 395
(2) 雜 支 出	<u>12, 163</u>	<u>18, 311</u>
	<u>261, 583</u>	<u>11, 834</u>
経 常 利 益	17, 405	24, 192

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 產 売 却 益	0	10
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>2</u>	<u>31</u>

6 特 別 損 失

(1) 固 定 資 產 売 却 損	0	10
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>0</u>	<u>2</u>

当 年 度 純 利 益

17, 407

24, 104

△88

II 北条地区簡易水道

1 営業収益

(1) 給水収益	2,180	2,137
(2) その他の営業収益	5	2,185

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	5,081	7,902
(2) 配水及び給水費	5,133	6,476
(3) 業務費	195	198
(4) 総係費	136	682
(5) 減価償却費	2,779	2,880
(6) 資産減耗費	0	13,324

営業損失

11,139

16,008

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	14,000	15,000
(2) 長期前受金戻入	10	10
(3) 雜収益	3	14,013

4 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	77		80	
(2) 雜 支 出	0	77	13,936	510 590 14,439
経 常 利 益 (△は損失)			2,797	△1,569

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 產 売 却 益	0		10	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	9	19

6 特 別 損 失

(1) 固 定 資 產 売 却 損	0		10	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	27	37 △18
当 年 度 純 利 益 (△は損失)		2,797		△1,587

当 年 度 純 利 益 合 計 20,204 22,517

前 年 度 繼 越 利 益 剩 余 金 16,299 36,503

当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金 36,503 59,020

松山市簡易水道事業予定貸借対照表

令和7年度予定額
令和8年3月31日現在

令和8年度予定額
令和9年3月31日現在

単位：千円

(資産の部)

1 固定資産

(1) 中島地区簡易水道
有形固定資産

イ 土 地	83,362	83,362
ロ 建 物	170,020	170,020
減価償却累計額	△ 105,543	64,477
ハ 構 築 物	3,176,380	3,257,247
減価償却累計額	△ 1,197,729	1,978,651
ニ 機 械 及 び 装 置	1,665,758	1,714,088
減価償却累計額	△ 1,288,024	377,734
ホ 車 両 運 搬 具	1,676	1,622
減価償却累計額	△ 1,452	224
ヘ 工 具, 器 具 及 び 備 品	5,372	5,372
減価償却累計額	△ 4,075	1,297
ト 建 設 仮 勘 定	129,183	196,293
中島地区簡易水道 有形固定資産合計	2,634,928	2,707,805

(2) 中島地区簡易水道			
無形固定資産			
イ 水利権	1,200		1,000
ロ 電話加入権	<u>181</u>		<u>181</u>
中島地区簡易水道 無形固定資産合計		<u>1,381</u>	<u>1,181</u>
中島地区簡易水道 固定資産合計		2,636,309	2,708,986
(3) 北条地区簡易水道			
有形固定資産			
イ 土地		901	901
ロ 建物	641		
△ 減価償却累計額	<u>△ 599</u>	42	<u>△ 604</u>
ハ 構築物	112,949		<u>117,004</u>
△ 減価償却累計額	<u>△ 43,909</u>	69,040	<u>△ 46,441</u>
ニ 機械及び装置	14,900		<u>14,900</u>
△ 減価償却累計額	<u>△ 11,012</u>	3,888	<u>△ 11,342</u>
ホ 車両運搬具	867		<u>867</u>
△ 減価償却累計額	<u>△ 824</u>	43	<u>△ 824</u>
ヘ 工具、器具及び備品	215		<u>215</u>
△ 減価償却累計額	<u>△ 96</u>	119	<u>△ 109</u>
ト 建設仮勘定		<u>3,800</u>	<u>14,654</u>
北条地区簡易水道 有形固定資産合計		77,833	89,862

(4) 北条地区簡易水道			
無形固定資産			
イ 電話加入権	108		108
北条地区簡易水道			
無形固定資産合計		108	108
北条地区簡易水道			
固定資産合計		77,941	89,970
固定資産合計		2,714,250	2,798,956
2 流動資産			
(1) 現金預金		341,838	312,260
(2) 未収金	318,507		
貸倒引当	△ 685	317,822	338,712
(3) 貯蔵品		6,890	10,593
(4) 前払金		7,610	0
流動資産合計		674,160	661,565
資産合計		3,388,410	3,460,521
(負債の部)			
3 固定負債			
(1) 中島地区簡易水道			
企業			
イ 建設改良費等			
企業債	339,345		329,515
中島地区簡易水道			
企業債合計		339,345	329,515

(2)	中島地区簡易水道 引 当 金 イ 退職給付引当金 口 修繕引当金 中島地区簡易水道 引当金合計	17,387 <u>5,249</u>	19,162 <u>5,249</u>	<u>22,636</u>	<u>24,411</u>
	中島地区簡易水道 固定負債合計		361,981		353,926
(3)	北条地区簡易水道 他会計借入金 イ 建設改良費等 長期借入金 北条地区簡易水道 他会計借入金合計	<u>28,867</u>		<u>27,497</u>	<u>27,497</u>
	北条地区簡易水道 固定負債合計		<u>28,867</u>		<u>27,497</u>
	固定負債合計		390,848		381,423
4 流動負債					
(1)	中島地区簡易水道 企業債 イ 建設改良費等 企業債 中島地区簡易水道 企業債合計	<u>35,120</u>		<u>33,830</u>	<u>33,830</u>
			35,120		

(2)	北条地区簡易水道 他会計借入金 イ建設改良費等 長期借入金	<u>1,370</u>	<u>1,370</u>	
(3)	北条地区簡易水道 他会計借入金合計	1,370		1,370
(4)	未 払 金	29,301		41,368
(4)	中島地区簡易水道 引 当 金			
イ	賞 与 引 当 金	3,917		4,400
ロ	法定福利費引当金	<u>857</u>	<u>820</u>	
(4)	中島地区簡易水道 引 当 金 合 計	4,774		5,220
(5)	その他流動負債	<u>117</u>		<u>117</u>
	流動負債合計	70,682		81,905
5	繰 延 収 益			
(1)	中島地区簡易水道 長期前受金 イ受贈財産評価額 収益化累計額	7,865 <u>△ 2,409</u>	5,456	7,865 <u>△ 2,622</u>
ロ	補 助 金	<u>829,975</u>		<u>849,936</u>
ハ	収益化累計額	<u>△ 344,826</u>	485,149	<u>△ 366,145</u>
ニ	負 担 金	<u>24,597</u>		<u>30,283</u>
	収益化累計額	<u>△ 5,439</u>	19,158	<u>△ 6,214</u>
	建設仮勘定		28,894	
	長期前受金 中島地区簡易水道 長期前受金合計		538,657	25,780 538,883

(2) 北条地区簡易水道			
長期前受金			
イ 負担金	420		420
収益化累計額	<u>△ 41</u>	379	<u>△ 51</u>
北条地区簡易水道			
長期前受金合計		379	
繰延収益合計		<u>539, 036</u>	
負債合計		1, 000, 566	
(資本の部)			
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	1, 067, 414		1, 067, 414
ロ 出資金	935, 634		983, 214
ハ 組入資本金	<u>339, 669</u>		<u>339, 669</u>
資本金合計		<u>2, 342, 717</u>	
資本金合計		2, 342, 717	2, 390, 297
7 剰余金			
(1) 中島地区簡易水道			
資本剰余金			
イ 補助金	<u>8, 624</u>		<u>8, 624</u>
中島地区簡易水道			
資本剰余金合計		8, 624	8, 624
資本剰余金合計		8, 624	8, 624

(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分			
利益剰余金	<u>36,503</u>		<u>59,020</u>
利益剰余金合計	<u>36,503</u>		<u>59,020</u>
剰余金合計	<u>45,127</u>		<u>67,644</u>
資本合計	<u>2,387,844</u>		<u>2,457,941</u>
負債資本合計	<u>3,388,410</u>		<u>3,460,521</u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15年～38年
構築物	38年～60年
機械及び装置	10年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
水利権	20年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	移動平均法による原価法
-----	-------------

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和7年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額23,465千円を除き、

一般会計等他会計に対し簡易水道事業会計が負担すると見込まれる14,650千円を含んだ額を計上している。

令和8年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額23,757千円を除き、

一般会計等他会計に対し簡易水道事業会計が負担すると見込まれる15,083千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、

当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率により、

回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、200,150千円である。

令和8年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、194,780千円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和7年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、2,206千円である。

令和8年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、3,917千円である。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、444千円である。

令和8年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、857千円である。

（3）貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、16千円である。

令和8年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、16千円である。

3 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

松山市簡易水道事業会計では、中島地区簡易水道事業及び北条地区簡易水道事業を運営していることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
中島地区簡易水道事業	中島地区において水道水を供給する業務
北条地区簡易水道事業	北条地区の萩原、立岩米之野、院内、横谷、客において水道水を供給する業務

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和8年度松山市簡易水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目		説 明
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 事 業 収 益	354,296	356,504		2,208			
1 営 業 収 益	63,581	62,359	1,222				
(1) 給 水 収 益	62,810	62,040	770				簡易水道料金
(2) 他 会 計 負 担 金	721	254	467		1 消火栓維持管理 負 担 金	721	
(3) その他の営業収益	50	65		15	1 手 数 料	50	完成検査手数料等
2 営 業 外 収 益	290,672	294,103		3,431			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	800	345	455		1 預 金 利 息	800	
(2) 他 会 計 補 助 金	254,120	256,190		2,070	1 一般会計補助金	254,120	簡易水道事業運営費等
(3) 他 会 計 負 担 金	1,728	672	1,056		1 一般会計負担金	1,728	児童手当に対する負担金
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	22,307	22,871		564			減価償却等に伴う補助金等の 収益化の額
(5) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	11,620	13,800		2,180	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	11,620	
(6) 雜 収 益	97	225		128	1 貸 貸 料	16	

					2 不用品売却収益	57	
					3 発生品組替益	10	
					4 その他雑収益	14	
3 特別利益	43	42	1				
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	33	32	1				前年度以前の期間に属する収益
II 北条地区簡易水道事業収益	17,404	16,296	1,108				
1 営業収益	2,354	2,253	101				
(1) 給水収益	2,351	2,250	101				簡易水道料金
(2) その他の営業収益	3	3			1 手数料	3	完成検査手数料等
2 営業外収益	15,030	14,023	1,007				
(1) 他会計補助金	15,000	14,000	1,000		1 一般会計補助金	15,000	簡易水道事業運営費
(2) 長期前受金戻入	10	10					減価償却等に伴う工事負担金の収益化の額
(3) 雜収益	20	13	7		1 不用品売却収益	9	
					2 発生品組替益	10	
					3 その他雑収益	1	
3 特別利益	20	20					
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	10	10					前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目		説 明
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 事 業 費 用	314, 018	356, 377		42, 359			
1 営 業 費 用	303, 948	346, 327		42, 379			
(1) 原水及び浄水費	113, 497	136, 507	23, 010	1 紿 料	4, 425	職員 1名分	
				2 手 当	3, 700		
				3 賞与引当金繰入額	700		
				4 法 定 福 利 費	1, 350	共済組合負担金	
				5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	120		
				6 備 消 品 費	182		
				7 燃 料 費	6		
				8 光 熱 水 費	3, 458		
				9 通 信 運 搬 費	718		
				10 委 託 料	47, 685	海淡設備、窒素除去装置の点検 21, 604 施設保守・設備点検 12, 668 その他 13, 413	
				11 手 数 料	2, 661	水質検査料等	
				12 使 用 料	696		
				13 貸 借 料	963		

					14 修 繕 費	22,101	取水、浄水施設の修理等
					15 動 力 費	16,636	取水・浄水動力費
					16 薬 品 費	5,830	浄水処理薬品の購入費
					17 材 料 費	1,595	施設の修繕等に要する材料費
					18 補 償 費	671	取水補償費
(2) 配水及び給水費	35,142	33,994	1,148		1 紿 料	5,600	職員 1名分
					2 手 当	5,000	
					3 賞与引当金繰入額	900	
					4 法 定 福 利 費	1,800	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	170	
					6 備 消 品 費	279	
					7 光 熱 水 費	62	
					8 印 刷 製 本 費	2	
					9 通 信 運 搬 費	74	
					10 委 託 料	10,257	簡易水道管理業務等
					11 手 数 料	1,485	水質検査料
					12 使 用 料	1,114	
					13 貸 借 料	125	
					14 修 繕 費	8,136	漏水修繕等

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目		説 明
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					15 材 料 費	138	施設の修繕等に要する材料費
(3) 業 務 費	2,833	2,743	90		1 備 消 品 費	13	
					2 通 信 運 搬 費	279	
					3 委 託 料	2,374	検針・収納・電算処理等
					4 手 数 料	160	
					5 負 担 金	7	
(4) 総 係 費	28,462	49,451	20,989		1 紿 料	6,786	職員 2名分 (うち会計年度任用 1名)
					2 手 当	6,900	
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	500	
					4 児 童 手 当	2,160	
					5 法 定 福 利 費	2,720	共済組合負担金
					6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	90	
					7 旅 費	924	
					8 退 職 紿 付 費	2,000	退職給付引当金繰入額
					9 被 服 費	70	
					10 備 消 品 費	348	
					11 燃 料 費	243	

					12 光 熱 水 費	116	
					13 印 刷 製 本 費	102	
					14 通 信 運 搬 費	156	
					15 委 託 料	487	
					16 手 数 料	165	
					17 使 用 料	625	
					18 貸 借 料	190	
					19 修 繕 費	319	
					20 研 修 費	122	
					21 厚 生 費	87	
					22 負 担 金	1,049	府内OAシステム等負担金等
					23 保 険 料	279	
					24 公 課 費	7	
					25 渴 水 対 策 費	2,000	
					26 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17	
(5) 減 価 償 却 費	123,860	121,551	2,309		1 有 形 固 定 資 產	123,660	定額法による償却額
					減 価 償 却 費		
(6) 資 產 減 耗 費	154	2,081		1,927	2 無 形 固 定 資 產	200	定額法による償却額
					減 価 償 却 費		
					1 固 定 資 產 除 却 費	144	有形固定資産の除却費

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目		説 明
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					2 たな卸資産減耗費	10	
2 営 業 外 費 用	6,930	6,910	20				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,395	6,375	20		1 企 業 債 利 息	6,160	発行済企業債に対する利息
					2 一 時 借 入 金 利 息	235	
(2) 雜 支 出	535	535			1 不 用 品 売 却 原 価	10	
					2 そ の 他 雜 支 出	525	
3 特 別 損 失	140	140					
(1) 固 定 資 産 売 却 損	10	10					
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	130	130					前年度以前の期間に属する費用
4 予 備 費	3,000	3,000					
(1) 予 備 費	3,000	3,000			1 予 備 費	3,000	
II 北 条 地 区 簡 易 水 道 事 業 費 用	20,282	17,623	2,659				
1 営 業 費 用	19,227	16,568	2,659				
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	8,691	7,270	1,421		1 光 热 水 費	176	
					2 委 託 料	3,422	浄水場ほか運転等管理等
					3 修 繕 費	4,562	取水、浄水施設の修理等
					4 動 力 費	451	取水動力費
					5 薬 品 費	80	

(2) 配水及び給水費	7,124	6,246	878	1 備 消 品 費	65	
				2 光 熱 水 費	7	
				3 印 刷 製 本 費	2	
				4 通 信 運 搬 費	197	
				5 委 託 料	3,000	浄水場ほか運転等管理等
				6 手 数 料	825	水質検査料
				7 貨 借 料	2	
				8 修 繕 費	3,026	漏水修繕等
(3) 業 務 費	218	215	3	1 通 信 運 搬 費	18	
				2 委 託 料	183	検針・収納・電算処理等
				3 手 数 料	15	
				4 負 担 金	2	
(4) 総 係 費	304	146	158	1 備 消 品 費	3	
				2 燃 料 費	59	
				3 委 託 料	1	
				4 手 数 料	13	
				5 修 繕 費	176	
				6 負 担 金	2	
				7 保 険 料	45	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目		説 明
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					8 公 課 費	5	
(5) 減 値 償 却 費	2,880	2,680	200		1 有 形 固 定 資 產 減 値 償 却 費	2,880	定額法による償却額
(6) 資 產 減 耗 費	10	11		1	1 たな卸資產減耗費	10	
2 営 業 外 費 用	615	615					
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80	80			1 長 期 借 入 金 利 息	80	
(2) 雜 支 出	535	535			1 不 用 品 売 却 原 價	10	
					2 そ の 他 雜 支 出	525	
3 特 別 損 失	40	40					
(1) 固 定 資 產 売 却 損	10	10					
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	30	30					前年度以前の期間に属する費用
4 予 備 費	400	400					
(1) 予 備 費	400	400			1 予 備 費	400	

資本的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 節	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
I 中島地区簡易水道資本的収入	91,390	87,090	4,300				
1 補 助 金	24,786	29,500		4,714			
(1) 国 庫 補 助 金	24,786	29,500		4,714			配水管整備に対する国庫補助金(1/2)
2 出 資 金	42,580	35,980	6,600				
(1) 他会計出資金	42,580	35,980	6,600		1 一般会計出資金	42,580	配水管整備等に対する一般会計出資金
3 企 業 債	24,000	15,300	8,700				
(1) 簡易水道施設整備事業債	24,000	15,300	8,700		1 簡易水道施設整備事業債	24,000	簡易水道施設整備事業費に充当
4 固定資産売却代金	24	56		32			
(1) 固定資産売却代金	24	56		32	1 固定資産売却代金	24	
○ 負 担 金		6,254		6,254			
○ 工 事 負 担 金		6,254		6,254			
II 北条地区簡易水道資本的収入	5,010	5,010					
1 出 資 金	5,000	5,000					
(1) 他会計出資金	5,000	5,000			1 一般会計出資金	5,000	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目		説 明
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
2 固定資産売却代金	10	10					
(1) 固定資産売却代金	10	10			1 固定資産売却代金	10	

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目		説 明
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 资 本 的 支 出	247,229	241,049	6,180				
1 簡易水道建設改良費	202,109	191,689	10,420				
(1) 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 費	127,842	127,701	141		1 委 託 料	36,960	東中島地区水源整備等
					2 配 水 施 設 費	90,882	神浦地区配水管整備
(2) 取 水 施 設 費	19,960	11,275	8,685		1 取 水 設 備 費	19,960	計装設備更新工事等
(3) 導 水 施 設 費	2,000	1,300	700		1 導 水 設 備 費	2,000	
(4) 净 水 施 設 費	7,656	20,638		12,982	1 净 水 設 備 費	7,656	計装設備更新工事等
(5) 送 水 施 設 費	792	3,080		2,288	1 送 水 設 備 費	792	
(6) 配 水 施 設 費	9,093	14,720		5,627	1 委 託 料	660	
					2 配 水 管 布 設 費	3,241	配水管布設工事等
					3 配 水 設 備 費	792	

					4 配水管改良費	4,400	配水管布設替工事
(7) 一般管理費	33,999	10,840	23,159		1 紙料	15,229	職員 3名分
					2 手當	10,800	
					3 賞与引当金繰入額	2,300	
					4 法定福利費	5,230	共済組合負担金
					5 法定福利費 引当金繰入額	440	
(8) 営業設備費	767	2,135		1,368	1 量水器購入費	767	
2 企業債償還金	35,120	39,360		4,240			
(1) 企業債償還金	35,120	39,360		4,240	1 企業債償還金	35,120	発行済企業債に対する元金償還額
3 予備費	10,000	10,000					
(1) 予備費	10,000	10,000			1 予備費	10,000	
II 北条地区簡易水道資本的支出	17,671	13,051	4,620				
1 簡易水道建設改良費	15,301	10,681	4,620				
(1) 浄水施設費	4,000		4,000		1 浄水設備費	4,000	水質計器更新工事等
(2) 配水施設費	11,301	9,240	2,061		1 委託料	660	
					2 配水管布設費	3,241	配水管布設工事等
					3 配水設備費	3,000	水質計器更新工事等
					4 配水管改良費	4,400	配水管布設替工事
○ 取水施設費		1,430		1,430			

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目		説 明
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	
○ 営 業 設 備 費		11		11			
2 長 期 借 入 金 償 還 金	1,370	1,370					
(1) 他会計長期借入金 償 還 金	1,370	1,370			1 他 会 計 長 期 借 入 金 偿 還 金	1,370	
3 予 備 費	1,000	1,000					
(1) 予 備 費	1,000	1,000			1 予 備 費	1,000	

令和 8 年度

松山市工業用水道事業会計予算

令和8年度松山市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度松山市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水工場数	4工場
(2) 年間総給水量(年間契約水量)	34,492,500 m ³
(3) 一日平均給水量(1日当たり契約水量)	94,500 m ³
(4) 主要な建設改良事業	施設の更新・改良事業 355,520千円
	災害に強い施設の構築事業 164,780千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 工業用水道事業収益	653,400千円
第1項 営業収益	608,276千円
第2項 営業外収益	45,081千円
第3項 特別利益	43千円

支	出
第1款 工業用水道事業費用	490,000 千円
第1項 営業費用	462,881 千円
第2項 営業外費用	17,089 千円
第3項 特別損失	30 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額633,200千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,134千円、減債積立金3,332千円、繰越利益剰余金処分額157,960千円、過年度分損益勘定留保資金434,774千円で補てんするものとする。）。

収	入
第1款 資本的収入	1,100 千円
第1項 負担金	1,000 千円
第2項 固定資産売却代金	100 千円
支	出
第1款 資本的支出	634,300 千円
第1項 工業用水道建設改良費	563,010 千円
第2項 基金造成費	3,670 千円
第3項 企業債償還金	57,620 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	令和8年度から 令和13年度まで	435,000 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 101,035 千円

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち157,960千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 54,290 千円 (ただし、企業債償還金に充当)

(2) 基 金 積 立 金 3,670 千円 (ただし、基金造成費に充当)

(3) 建 設 改 良 積 立 金 100,000 千円 (ただし、工業用水道建設改良費に充当)

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和8年2月17日提出

松山市長 野志克仁

令和 8 年度

松山市工業用水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度松山市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 工業用水道 事業収益			653,400	
	1 営業収益		608,276	
		1 給水収益	608,276	工業用水道料金及び量水器貸付料
	2 営業外収益		45,081	
		1 受取利息及び 配当金	9,081	普通預金、定期預金等の利子
		2 他会計負担金	1,740	児童手当に対する負担金
		3 長期前受金戻入	22,354	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		4 消費税及び 地方消費税還付金	11,820	
		5 雜収益	86	その他営業外収益
	3 特別利益		43	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	33	前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 工 業 用 水 道 事 業 費 用			490,000	
	1 営 業 費 用		462,881	
		1 原水及び浄水費	124,428	原水の取入れ等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	58,296	送水管, 量水器その他の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	9,629	料金の調定, 検針その他業務に要する費用
		4 総 係 費	73,698	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	160,020	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	36,810	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営 業 外 費 用		17,089	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,029	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2 雜 支 出	1,060	その他営業外費用

	3 特 別 損 失		30	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	20	前年度以前の期間に属する費用
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(收 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,100	
	1 負 担 金		1,000	
		1 工 事 負 担 金	1,000	道路改良工事等に伴う管路整備工事負担金
	2 固定資産売却代金		100	
		1 固定資産売却代金	100	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			634,300	
	1 工業用水道建設改良費		563,010	
		1 工業用水道施設整備事業費	164,780	工業用水道施設の耐震化
		2 取水施設費	344,520	取水設備更新等
		3 送水施設費	17,890	送水施設改良等
		4 配水施設費	11,000	配水設備更新等
		5 一般管理費	24,820	建設改良の全般に関連する経費
	2 基金造成費		3,670	
		1 基金造成費	3,670	工業用水道事業建設改良基金
	3 企業債償還金		57,620	
		1 企業債償還金	57,620	発行済企業債に対する元金償還額
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

松山市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和7年度予定額	令和8年度予定額
	(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)	(令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	213,470	114,446
減価償却費	123,330	160,020
固定資産除却損	1,754	7,784
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,263	4,863
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 257	△ 631
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 134	△ 96
長期前受金戻入額	△ 22,400	△ 22,354
受取利息及び受取配当金	△ 7,000	△ 9,081
支払利息	9,618	16,029
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,654	△ 283
未払金の増減額（△は減少）	54	1,667
小計	313,044	272,364
利息及び配当金の受取額	7,000	9,081
利息の支払額	△ 9,618	△ 16,029
業務活動によるキャッシュ・フロー	310,426	265,416

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 423,725	△ 355,360
有形固定資産の売却による収入	0	110
工事負担金等による収入	71,828	1,000
建設改良基金の積立による支出	△ 9,816	△ 3,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 361,713	△ 357,920

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 50,872	△ 57,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,128	△ 57,620
資金増加額（又は減少額）	△ 2,159	△ 150,124
資金期首残高	2,638,596	2,636,437
資金期末残高	2,636,437	2,486,313

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)		
	特 別 職		一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)				
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	0	(0) 7	0	34,485	30,650	65,135	11,080	76,215
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 3	0	12,990	7,800	20,790	4,030	24,820
	合 計	1	0	(0) 10	0	47,475	38,450	85,925	15,110	101,035
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	0	(0) 8	0	38,070	31,450	69,520	11,970	81,490
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 2	0	8,650	5,700	14,350	2,540	16,890
	合 計	1	0	(0) 10	0	46,720	37,150	83,870	14,510	98,380
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) △ 1	0	△ 3,585	△ 800	△ 4,385	△ 890	△ 5,275
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 1	0	4,340	2,100	6,440	1,490	7,930
	合 計	0	0	(0) 0	0	755	1,300	2,055	600	2,655

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度		2,400	2,000	1,400	300	5,000	1,200	50	10,600	8,500
前 年 度		2,100	2,000	1,200	200	5,000	1,200	50	10,100	8,300
比 較		300	0	200	100	0	0	0	500	200

退 職 手 当 (千円)
7,000
7,000
0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	755	給与改定に伴う増減分	971	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 改定率 2.42% 実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	119	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	△ 335	職員構成の変動等に伴う減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 10人 0人 10人 前年度 10人 0人 10人 増減 0人 0人 0人
手当	1,300	給与改定に伴う増減分	400	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 期末・勤勉手当 0.025月分ずつ引上げ 実施時期 令和7年12月1日
		その他の増減分	900	職員構成の変動等に伴う増分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	344,560
	平均給与月額(円)	359,880
	平均年齢(歳)	43.07
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	330,430
	平均給与月額(円)	345,790
	平均年齢(歳)	42.02

(2) 初任給

学歴	企業職(円)
高校卒	208,600
短大卒	223,900
大学卒	239,900

(参考) 一般会計の制度との異同…同じ

(3) 級別職員数

区分	企業職			
	級	基準となる職務	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	9級	部長	()	()
	8級	副部長	()	()
	7級	課長	()	()
	6級	主幹	(1)	(10.0)
	5級	副主幹	(1)	(10.0)
	4級	主査	()	()
	3級	主任	(7)	(70.0)
	2級	主事・技師	(1)	(10.0)
	1級	主事・技師	()	()
	計		(10)	(100.0)
令和7年1月1日 現在	9級	部長	()	()
	8級	副部長	()	()
	7級	課長	()	()
	6級	主幹	(1)	(10.0)
	5級	副主幹	(1)	(10.0)
	4級	主査	()	()
	3級	主任	(6)	(60.0)
	2級	主事・技師	(1)	(10.0)
	1級	主事・技師	(1)	(10.0)
	計		(10)	(100.0)

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.60	有	

(参考) 一般会計の制度との異同…同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※3~45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同…同じ

(6) 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率 (%) (令和8年1月現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給実績なし

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	給水収益等
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	千円 355,000	令和3年度から 令和7年度まで	千円 259,470	令和8年度まで	千円 95,530	千円	千円	千円 95,530
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	435,000			令和8年度から 令和13年度まで	435,000			435,000

松山市工業用水道事業予定損益計算書

令和7年度予定額
(令和7年4月1日から令和8年3月31日) 令和8年度予定額
(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

単位：千円

1 営業収益

(1) 給水収益 552,978 552,978 552,978 552,978

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費 111,731 115,543

(2) 配水及び給水費 51,254 53,749

(3) 業務費 7,825 9,594

(4) 総係費 64,301 81,617

(5) 減価償却費 123,330 160,020

(6) 資産減耗費 1,754 360,195 34,172 454,695

営業利益 192,783 98,283

3 営 業 外 収 益						
(1) 受取利息及び配当金	7,000				9,081	
(2) 他 会 計 負 担 金	828				1,740	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	22,400				22,354	
(4) 雜 収 益	<u>57</u>	30,285		<u>85</u>	33,260	
4 営 業 外 費 用						
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,618				16,029	
(2) 雜 支 出	<u>16</u>	9,634	20,651	<u>1,080</u>	17,109	<u>16,151</u>
経 常 利 益			213,434			114,434
5 特 別 利 益						
(1) 固 定 資 產 売 却 益	0				10	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	9				31	
(3) そ の 他 特 別 収 益	<u>475</u>	484		<u>0</u>	41	
6 特 別 損 失						
(1) 固 定 資 產 売 却 損	0				10	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	6				19	
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>442</u>	448	36	<u>0</u>	29	<u>12</u>
当 年 度 純 利 益			213,470			114,446
前 年 度 繼 越 利 益 剰 余 金			<u>1,835,436</u>			<u>1,788,217</u>
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金			<u>2,048,906</u>			<u>1,902,663</u>

松山市工業用水道事業予定貸借対照表

	令和7年度予定額 令和8年3月31日現在	令和8年度予定額 令和9年3月31日現在	単位：千円
(資産の部)			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地	195,670		195,670
ロ 建 物	255,845	255,845	
減価償却累計額	<u>△ 207,486</u>	48,359	<u>△ 211,159</u>
ハ 構 築 物	4,576,600		6,699,158
減価償却累計額	<u>△ 3,152,185</u>	1,424,415	<u>△ 3,264,507</u>
二 機 械 及 び 装 置	1,573,416		1,441,159
減価償却累計額	<u>△ 1,249,833</u>	323,583	<u>△ 1,166,608</u>
ホ 車両運搬具	7,123		7,013
減価償却累計額	<u>△ 5,863</u>	1,260	<u>△ 6,224</u>
ヘ 工具、器具及び備品	3,057		3,057
減価償却累計額	<u>△ 2,904</u>	153	<u>△ 2,904</u>
ト 建 設 仮 勘 定		4,843,289	
有形固定資産合計	6,836,729		<u>3,242,371</u>
(2) 無形固定資産			7,192,871
イ 電 話 加 入 権	<u>291</u>		<u>291</u>
無形固定資産合計		291	291

(3) 投資その他の資産		
イ 基 金	<u>634,404</u>	<u>638,074</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>634,404</u>	<u>638,074</u>
固定資産合計	7,471,424	7,831,236
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	2,636,437	2,486,313
(2) 未 収 金	63,197	63,480
(3) 貯 藏 品	5	5
(4) 前 払 金	<u>116,450</u>	<u>0</u>
流動資産合計	<u>2,816,089</u>	<u>2,549,798</u>
資 産 合 計	<u>10,287,513</u>	<u>10,381,034</u>
(負債の部)		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 改 良 費 等		
企 業 債 合 計	<u>1,314,756</u>	<u>1,257,056</u>
	1,314,756	1,257,056

(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>108,874</u>		<u>113,737</u>
引 当 金 合 計	<u>108,874</u>		<u>113,737</u>
固定負債合計		1,423,630	1,370,793
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等 企 業 債	<u>57,620</u>		<u>57,700</u>
企 業 債 合 計		57,620	57,700
(2) 未 払 金		28,993	82,906
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	5,131		4,500
ロ 法定福利費引当金	<u>1,136</u>		<u>1,040</u>
引 当 金 合 計		6,267	5,540
(4) その他の流動負債		<u>273</u>	<u>273</u>
流 動 負 債 合 計		93,153	146,419

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額	214,690	214,690	
収益化累計額	<u>△ 189,561</u>	25,129	<u>△ 190,773</u>
ロ 負 担 金	904,889		905,889
収益化累計額	<u>△ 449,269</u>	455,620	<u>△ 470,411</u>
ハ 建設仮勘定			
長期前受金		65,390	
長期前受金合計		<u>546,139</u>	<u>65,390</u>
繰延収益合計		<u>546,139</u>	<u>524,785</u>
負債合計		2,062,922	2,041,997

(資本の部)

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 出資金	441,322	441,322	
ロ 組入資本金	<u>5,719,573</u>		<u>5,981,928</u>
資本金合計		<u>6,160,895</u>	<u>6,423,250</u>
資本金合計		6,160,895	6,423,250

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 產 評 價 額

8,126

8,126

資 本 剰 余 金 合 計

8,126

8,126

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

6,664

4,998

口 当 年 度 未 处 分

利 益 剩 余 金

2,048,906

1,902,663

利 益 剩 余 金 合 計

2,055,570

1,907,661

剩 余 金 合 計

2,063,696

1,915,787

資 本 合 計

8,224,591

8,339,037

負 債 資 本 合 計

10,287,513

10,381,034

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15年～38年
構築物	38年～60年
機械及び装置	10年～20年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	移動平均法による原価法
-----	-------------

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和7年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額47,015千円を除き、

一般会計等他会計に対し工業用水道事業会計が負担すると見込まれる81,593千円を含んだ額を計上している。

令和8年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額47,321千円を除き、

一般会計等他会計に対し工業用水道事業会計が負担すると見込まれる82,505千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、

当該年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、5,388千円である。

令和8年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、5,131千円である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、1,270千円である。

令和8年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、1,136千円である。

2 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III セグメント情報

松山市工業用水道事業会計は、工業用水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和8年度松山市工業用水道事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 節	説 明	
			増 (千円)	減 (千円)		金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 工業用水道事業収益	653,400	647,700	5,700				
1 営 業 収 益	608,276	608,276					
(1) 給 水 収 益	608,276	608,276				工業用水道料金 607,068 帝人 459,316 コスモ松山石油 77,088 大阪ソーダ 64,240 東レ・ファインケミカル 6,424 量水器貸付料 1,208	
2 営 業 外 収 益	45,081	39,382	5,699				
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,081	4,995	4,086		1 預 金 利 息 5,000 2 基 金 利 息 4,081		
(2) 他 会 計 負 担 金	1,740	1,464	276		1 一 般 会 計 負 担 金 1,740	児童手当に対する負担金	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	22,354	24,253		1,899		減価償却等に伴う補助金等の 収益化の額	
(4) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	11,820	8,590	3,230		1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金 11,820		

(5) 雜 収 益	86	80	6	1 賃 貸 料	25	
				2 不用品売却収益	1	
				3 発生品組替益	10	
				4 その他雑収益	50	
3 特 別 利 益	43	42	1			
(1) 固定資産売却益	10	10				
(2) 過年度損益修正益	33	32	1			前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 標 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 工業用水道事業費用	490,000	438,100	51,900				
1 営 業 費 用	462,881	415,133	47,748				
(1) 原水及び浄水費	124,428	139,046		14,618	1 紿 料	4,425	職員 1名分
					2 手 当	3,200	
					3 賞与引当金繰入額	700	
					4 法 定 福 利 費	1,280	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	120	
					6 備 消 品 費	198	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					7 光 熱 水 費	935	
					8 通 信 運 搬 費	199	
					9 委 託 料	32, 617	市之井手浄水場ほか運転等管理 (垣生浄水場ほか) 29, 612 その他 3, 005
					10 使 用 料	4, 594	
					11 貸 借 料	8	
					12 修 繕 費	2, 912	導水施設の修理等
					13 動 力 費	52, 470	取水動力費
					14 補 償 費	20, 770	取水補償費
(2) 配 水 及 び 給 水 費	58, 296	58, 893	597		1 紿 料	4, 038	職員 1名分
					2 手 当	2, 400	
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	600	
					4 法 定 福 利 費	1, 120	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	110	
					6 備 消 品 費	11	
					7 光 熱 水 費	103	
					8 通 信 運 搬 費	12	

					9 委 託 料	34, 660	市之井手浄水場ほか運転等管理 (垣生浄水場ほか) 32, 274 その他 2, 386
					10 使 用 料	110	
					11 貸 借 料	100	
					12 修 繕 費	3, 592	送水・配水施設の修理
					13 動 力 費	11, 440	送水・配水動力費
(3) 業 務 費	9, 629	9, 836		207	1 紿 料	4, 642	職員 1名分
					2 手 当	2, 700	
					3 賞与引当金繰入額	700	
					4 法 定 福 利 費	1, 290	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	120	
					6 備 消 品 費	21	
					7 印 刷 製 本 費	149	
					8 通 信 運 搬 費	6	
					9 手 数 料	1	
(4) 総 係 費	73, 698	70, 986	2, 712		1 紿 料	21, 380	管理者 4か月分 職員 4名分
					2 手 当	10, 850	
					3 賞与引当金繰入額	2, 500	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					4 児 童 手 当	2,100	
					5 法 定 福 利 費	6,350	共済組合負担金
					6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	690	
					7 旅 費	231	
					8 退 職 紙 付 費	7,000	退職給付引当金繰入額
					9 被 服 費	174	
					10 備 消 品 費	975	
					11 燃 料 費	467	
					12 光 熱 水 費	497	
					13 印 刷 製 本 費	83	
					14 通 信 運 搬 費	422	
					15 委 託 料	13,534	垣生浄水場更新基本計画策定 7,056 庁舎管理, 清掃等 4,808 その他 1,670
					16 手 数 料	186	
					17 使 用 料	75	
					18 賃 借 料	1,092	
					19 修 繕 費	1,392	

					20 研修費	55	
					21 食糧費	54	
					22 厚生費	178	
					23 負担金	3,125	庁内OAシステム等負担金等
					24 保険料	260	
					25 公課費	28	
(5) 減価償却費	160,020	123,042	36,978		1 有形固定資産減価償却費	160,020	定額法による償却額
(6) 資産減耗費	36,810	13,330	23,480		1 固定資産除却費	36,800	有形固定資産の除却費
2 営業外費用	17,089	12,937	4,152				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,029	11,877	4,152		1 企業債利息	15,950	発行済企業債に対する利息
					2 一時借入金利息	79	
(2) 雜支出	1,060	1,060			1 不用品売却原価	10	
					2 その他雑支出	1,050	
3 特別損失	30	30					
(1) 固定資産売却損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	20	20					前年度以前の期間に属する費用

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 節	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
4 予 備 費	10,000	10,000					
(1) 予 備 費	10,000	10,000			1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(收 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 節	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
I 資 本 的 収 入	1,100	101,100		100,000			
1 負 担 金	1,000	1,000					
(1) 工 事 負 担 金	1,000	1,000			1 そ の 他 の 工 事 負 担 金	1,000	
2 固定資産売却代金	100	100					
(1) 固定資産売却代金	100	100			1 固定資産売却代金	100	
○ 企 業 債		100,000		100,000			
○ 工業用水道施設 整 備 事 業 債		100,000		100,000			

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 節	説 明	
			増 (千円)	減 (千円)		金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資 本 的 支 出	634, 300	607, 800	26, 500				
1 工業用水道建設改良費	563, 010	533, 774	29, 236				
(1) 工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 費	164, 780	413, 507		248, 727	1 送 水 施 設 費	164, 780	工業用水道施設の耐震化
(2) 取 水 施 設 費	344, 520	47, 234	297, 286		1 取 水 設 備 費	344, 520	遠隔監視制御装置の更新・ 改良等
(3) 送 水 施 設 費	17, 890	56, 143		38, 253	1 委 託 料	550	
					2 送 水 設 備 費	6, 851	照明のLED化
					3 送 水 管 改 良 費	10, 489	道路改良工事等に伴う管路整備 工事
(4) 配 水 施 設 費	11, 000		11, 000		1 配 水 設 備 費	11, 000	遠隔監視制御装置の更新・ 改良
(5) 一 般 管 理 費	24, 820	16, 890	7, 930		1 紿 料	12, 990	職員 3名分
					2 手 当	6, 000	
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1, 800	
					4 法 定 福 利 費	3, 680	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	350	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 節	説 明	
			増 (千円)	減 (千円)		金 額 (千円)	備 考 (千円)
2 基 金 造 成 費	3,670	9,816		6,146			
(1) 基 金 造 成 費	3,670	9,816		6,146	1 基 金 造 成 費	3,670	工業用水道事業建設改良基金
3 企 業 債 償 還 金	57,620	54,210	3,410				
(1) 企 業 債 償 還 金	57,620	54,210	3,410		1 企 業 債 償 還 金	57,620	発行済企業債に対する元金償還額
4 予 備 費	10,000	10,000					
(1) 予 備 費	10,000	10,000			1 予 備 費	10,000	

令和 8 年度

松山市下水道事業会計予算

令和8年度松山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度松山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 公共下水道

(1) 処理戸数	190,634戸
(2) 総汚水処理水量	41,569,879 m ³
(3) 一日平均汚水処理水量	113,890 m ³
(4) 主要な建設改良事業	浄化センター建設事業 (ストックマネジメント) 1,354,331千円
	管渠整備事業 1,179,588千円
	管渠改良事業 (ストックマネジメント) 762,776千円
(5) 附帯事業	中央浄化センター消化ガス 発電事業 3,358,000 kWh

2 農業集落排水

(1) 処理戸数	86戸
(2) 総汚水処理水量	16,060 m ³
(3) 一日平均汚水処理水量	44 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息1,306,790千円の財源にあてるため、企業債35,300千円を借り入れる。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		15,454,739 千円
第1項 営業収益		10,528,461 千円
第2項 附帯事業収益		144,058 千円
第3項 営業外収益		4,781,999 千円
第4項 特別利益		221 千円
第2款 農業集落排水事業収益		10,361 千円
第1項 営業収益		2,050 千円
第2項 営業外収益		8,301 千円
第3項 特別利益		10 千円
	支	出
第1款 公共下水道事業費用		14,438,064 千円
第1項 営業費用		12,990,686 千円
第2項 附帯事業費用		113,550 千円
第3項 営業外費用		1,309,408 千円
第4項 特別損失		4,420 千円
第5項 予備費用		20,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用		10,736 千円

第1項 営業費用	9,715千円
第2項 特別損失	21千円
第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,487,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額347,460千円、繰越利益剰余金処分額938,700千円、過年度分損益勘定留保資金5,200,840千円で補てんするものとする。）。

収	入
第1款 公共下水道資本的収入	9,265,800千円
第1項 補助金	1,639,701千円
第2項 出資金	2,146,754千円
第3項 企業債	5,278,900千円
第4項 負担金	194,446千円
第5項 長期貸付金償還金	5,910千円
第6項 固定資産売却代金	89千円
支	出
第1款 公共下水道資本的支出	15,750,809千円
第1項 下水道建設改良費	6,195,319千円
第2項 企業債償還金	9,526,890千円
第3項 長期貸付金	8,600千円

第4項 予 備 費	20,000 千円
第2款 農業集落排水資本的支出	1,991 千円
第1項 下水道建設改良費	1,991 千円
(債務負担行為)	

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

公共下水道

事 項	期 間	限 度 額
和気第1雨水排水ポンプ場沈砂池機械・電気設備改築工事	令和8年度から 令和10年度まで	千円 548,400
保免第2汚水中継ポンプ場ほか機械・電気設備更新工事	令和8年度から 令和9年度まで	697,500
浅海汚水中継ポンプ場自家発電設備工事	令和8年度から 令和9年度まで	90,100
中央浄化センター用水機械・電気設備更新工事	令和8年度から 令和9年度まで	384,300
朝生田雨水排水ポンプ場ほか3か所運転管理等業務委託	令和8年度から 令和11年度まで	27,000
和気第1雨水排水ポンプ場ほか4か所運転管理等業務委託	令和8年度から 令和11年度まで	39,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 3,122,200	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借り入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借り入れができるものとする。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。
資本費平準化債	2,192,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 873,155 千円

(他会計からの補助金)

第10条 農業集落排水の事業運営費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,975千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち938,700千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 938,700 千円 (ただし、企業債償還金に充当)

令和8年2月17日提出

松山市長 野 志 克 仁

令和 8 年度

松山市下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度松山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 公共下水道事業収益			15,454,739	
	1 営業収益		10,528,461	
		1 下水道使用料	6,712,955	
		2 国庫補助金	18,275	下水道計画策定等に対する国庫補助金
		3 他会計負担金	3,762,300	一般会計負担金
		4 その他の営業収益	34,931	固形燃料化施設の電力使用料収入等
	2 附帯事業収益		144,058	
		1 売電事業収益	144,058	消化ガス発電事業に伴う売電収益
	3 営業外収益		4,781,999	
		1 受取利息及び配当金	54,716	有価証券、預金の利子
		2 他会計負担金	851,843	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	3,874,200	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		4 雜収益	1,240	その他営業外収益

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 特 別 利 益		221	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	211	前年度以前の期間に属する収益
2 農業集落排水 事業収益			10,361	
	1 営 業 収 益		2,050	
		1 下水道使用料	2,050	
	2 営 業 外 収 益		8,301	
		1 他会計補助金	5,975	一般会計補助金
		2 長期前受金戻入	2,326	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
	3 特 別 利 益		10	
		1 固定資産売却益	10	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 公共下水道 事業費用			14,438,064	
	1 営 業 費 用		12,990,686	
		1 管 渠 費	285,396	管渠の維持管理に要する費用

		2 ポンプ場費	472,624	ポンプ場の運転及び維持管理に要する費用
		3 処理場費	2,712,263	下水浄化センターの運転及び維持管理に要する費用
		4 業務費	341,578	下水道の普及促進、使用料の調定及び収納等に要する費用
		5 総係費	442,130	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	8,653,143	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	83,552	有形固定資産の除却費
	2 附帯事業費用		113,550	
		1 売電事業費用	113,550	消化ガス発電事業に要する費用
	3 営業外費用		1,309,408	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,307,728	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2 消費税及び地方消費税	630	
		3 雜支出	1,050	その他営業外費用
	4 特別損失		4,420	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	4,410	前年度以前の期間に属する費用
	5 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
2 農業集落排水 事業費用			10,736	
	1 営業費用		9,715	
		1 管渠費	400	管渠の維持管理に要する費用
		2 処理場費	5,637	排水処理施設の運転及び維持管理に要する費用
		3 業務費	139	使用料の調定及び収納等に要する費用
		4 総係費	3	事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	3,536	固定資産の減価償却費
	2 特別損失		21	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	11	前年度以前の期間に属する費用
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 公共下水道 資本的収入			9,265,800	
	1 捧助金		1,639,701	
		1 国庫補助金	1,639,701	建設改良事業に対する国庫補助金
	2 出資金		2,146,754	
		1 他会計出資金	2,146,754	一般会計出資金
	3 企業債		5,278,900	
		1 企業債	5,278,900	建設改良事業等に充当
	4 負担金		194,446	
		1 工事負担金	138,350	配水管移設等の工事負担金
		2 受益者負担金	41,896	受益者負担金及び区域外接続協力金
		3 他会計負担金	14,200	一般会計負担金
	5 長期貸付金償還金		5,910	
		1 水洗便所改造資金 貸付償還金	5,900	
		2 宅内樹設置資金 貸付償還金	10	
	6 固定資産売却代金		89	
		1 固定資産売却代金	89	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出			15,750,809	
	1 下水道建設改良費		6,195,319	
		1 管 渠 建 設 費	2,248,789	管渠の整備等
		2 管 渠 改 良 費	1,230,181	管渠の更新・改良等
		3 ポンプ場整備費	1,132,585	ポンプ場設備等の更新・改良等
		4 処理場整備費	1,202,001	下水浄化センター設備等の更新・改良等
		5 一 般 管 理 費	366,616	建設改良の全般に関連する経費
		6 営 業 設 備 費	15,147	営業備品等購入
	2 企 業 債 償 還 金		9,526,890	
		1 企 業 債 償 還 金	9,526,890	発行済企業債に対する元金償還額
	3 長 期 貸 付 金		8,600	
		1 水洗便所改造資金 貸 付 金	8,000	
		2 宅内樹設置資金 貸 付 金	600	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	
2 農 業 集 落 排 水 資 本 的 支 出			1,991	

	1 下水道建設改良費		1,991	
		1 処理場整備費	1,991	排水処理施設の設備の更新・改良等

松山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和7年度予定額	令和8年度予定額
	(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)	(令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	1,282,735	668,840
減価償却費（附帯事業を含む）	8,405,690	8,686,502
固定資産除却損	120,541	83,552
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 19	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	32,133	30,525
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,421	4,998
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,482	46
長期前受金戻入額	△ 3,749,605	△ 3,876,526
受取利息	△ 48,077	△ 54,716
支払利息	1,260,521	1,307,728
固定資産売却損益（△は益）	△ 11	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 50,691	78,617
未払金の増減額（△は減少）	7,197	44,371
小計	7,264,317	6,973,937
利息の受取額	42,348	48,348
利息の支払額	△ 1,260,521	△ 1,307,728
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,046,144	5,714,557

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,637,013	△ 5,005,910
有形固定資産の売却による収入	18	109
国庫補助金等による収入	2,509,818	1,490,637
一般会計からの繰入金による収入	33,289	34,709
工事負担金等による収入	106,702	164,152
有価証券の取得による支出	△ 210,000	0
水便貸付金等貸付による支出	△ 7,000	△ 8,600
水便貸付金等償還による収入	4,500	5,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,199,686	△ 3,318,993

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,971,400	2,684,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,619,031	△ 6,485,489
その他企業債による収入	2,506,300	2,629,600
その他企業債の償還による支出	△ 2,773,937	△ 3,041,401
一般会計からの出資による収入	2,128,073	2,146,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 787,195	△ 2,065,936
資金増加額（又は減少額）	59,263	329,628
資金期首残高	8,355,535	8,414,798
資金期末残高	8,414,798	8,744,426

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)		
	特 別 職		一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)				
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	1	(1) 58	270	238, 279	190, 450	428, 999	80, 110	509, 109
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 45	0	187, 056	116, 300	303, 356	60, 690	364, 046
	合 計	1	1	(1) 103	270	425, 335	306, 750	732, 355	140, 800	873, 155
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	0	(0) 57	0	229, 670	189, 050	418, 720	79, 040	497, 760
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 46	0	188, 800	119, 500	308, 300	63, 230	371, 530
	合 計	1	0	(0) 103	0	418, 470	308, 550	727, 020	142, 270	869, 290
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	1	(1) 1	270	8, 609	1, 400	10, 279	1, 070	11, 349
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) △ 1	0	△ 1, 744	△ 3, 200	△ 4, 944	△ 2, 540	△ 7, 484
	合 計	0	1	(1) 0	270	6, 865	△ 1, 800	5, 335	△ 1, 470	3, 865

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度		16, 400	8, 100	6, 800	5, 100	600	43, 800	1, 200	350	101, 000
前 年 度		17, 300	9, 100	7, 600	7, 000	800	40, 600	1, 200	350	100, 000
比 較		△ 900	△ 1, 000	△ 800	△ 1, 900	△ 200	3, 200	0	0	1, 000

勤 勉 手 当	退 職 手 当
(千円)	(千円)
79, 400	44, 000
80, 600	44, 000
△ 1, 200	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)		
	特別職		一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)				
	管理者 (人)	その他 (人)								
本年度	損益勘定支弁職員	1	1	(0) 51	270	218,579	180,150	398,999	74,200	473,199
	資本勘定支弁職員	0	0	(0) 43	0	181,956	113,800	295,756	58,940	354,696
	合計	1	1	(0) 94	270	400,535	293,950	694,755	133,140	827,895
前年度	損益勘定支弁職員	1	0	(0) 50	0	212,270	180,250	392,520	72,440	464,960
	資本勘定支弁職員	0	0	(0) 44	0	184,000	117,100	301,100	61,430	362,530
	合計	1	0	(0) 94	0	396,270	297,350	693,620	133,870	827,490
比較	損益勘定支弁職員	0	1	(0) 1	270	6,309	△ 100	6,479	1,760	8,239
	資本勘定支弁職員	0	0	(0) △ 1	0	△ 2,044	△ 3,300	△ 5,344	△ 2,490	△ 7,834
	合計	0	1	(0) 0	270	4,265	△ 3,400	1,135	△ 730	405

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		16,400	8,100	5,400	5,100	600	42,500	1,200	350	95,500
前年度		17,300	9,100	6,400	7,000	800	39,500	1,200	350	95,200
比較		△ 900	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,900	△ 200	3,000	0	0	300

勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
74,800	44,000
76,500	44,000
△ 1,700	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	(1) 7	0	19,700	10,300	30,000	5,910 35,910
	資本勘定 支弁職員	(0) 2	0	5,100	2,500	7,600	1,750 9,350
	合 計	(1) 9	0	24,800	12,800	37,600	7,660 45,260
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 7	0	17,400	8,800	26,200	6,600 32,800
	資本勘定 支弁職員	(0) 2	0	4,800	2,400	7,200	1,800 9,000
	合 計	(0) 9	0	22,200	11,200	33,400	8,400 41,800
比較	損益勘定 支弁職員	(1) 0	0	2,300	1,500	3,800	△ 690 3,110
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	0	300	100	400	△ 50 350
	合 計	(1) 0	0	2,600	1,600	4,200	△ 740 3,460

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手当の内訳	区分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		1,400	0	1,300	0	5,500	4,600
前年度		1,200	0	1,100	0	4,800	4,100
比較		200	0	200	0	700	500

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	6,865	給与改定に伴う増減分	8,862	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 改定率 2.42% 実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	878	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	△ 2,875	職員構成の変動等に伴う減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 89人 15人 104人 前年度 90人 13人 103人 増減 △1人 2人 1人
手当	△ 1,800	給与改定に伴う増減分	3,592	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 期末・勤勉手当 0.025月分ずつ引上げ 実施時期 令和7年12月1日
		その他の増減分	△ 5,392	職員構成の変動等に伴う減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職		
		行政職	特殊行政職	医療職(2)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	351,689	393,200	421,900
	平均給与月額(円)	372,882	398,900	451,600
	平均年齢(歳)	44.03	53.04	53.08
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	345,944	393,200	409,400
	平均給与月額(円)	371,651	402,400	439,100
	平均年齢(歳)	44.02	52.04	52.08

(2) 初任給

企業職(円)					
学歴	行政職	年齢(歳)	特殊行政職	学歴	医療職(2)
高校卒	208,600	15	191,000	短大卒	228,700
短大卒	223,900	16	195,400	短大3卒	237,200
大学卒	239,900	17	201,700	大学卒	244,900
		18	208,700	新大学6卒	260,200

(参考) 一般会計の制度との異同…同じ

(3) 級別職員数

区分	企業職									
	行政職				特殊行政職			医療職(2)		
	級	基準となる職務	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	9級	部長	()	()	3級	() 2	() 100.0	8級	()	()
	8級	副部長	() 1	() 1.2	2級	()	()	7級	()	()
	7級	課長	() 4	() 4.6	1級	()	()	6級	() 1	() 100.0
	6級	主幹	() 8	() 9.2		()	()	5級	()	()
	5級	副主幹	() 15	() 17.2		()	()	4級	()	()
	4級	主査	() 10	() 11.5		()	()	3級	()	()
	3級	主任	() 31	() 100.0 35.6		()	()	2級	()	()
	2級	主事・技師	() 6	() 6.9		()	()	1級	()	()
	1級	主事・技師	() 12	() 13.8		()	()		()	()
	計		() 87	() 100.0	計	() 2	() 100.0	計	() 1	() 100.0
令和7年1月1日 現在	9級	部長	()	()	3級	() 1	() 50.0	8級	()	()
	8級	副部長	() 1	() 1.2	2級	() 1	() 50.0	7級	()	()
	7級	課長	() 4	() 4.6	1級	()	()	6級	() 1	() 100.0
	6級	主幹	() 9	() 10.3		()	()	5級	()	()
	5級	副主幹	() 17	() 19.5		()	()	4級	()	()
	4級	主査	() 9	() 10.3		()	()	3級	()	()
	3級	主任	() 28	() 32.2		()	()	2級	()	()
	2級	主事・技師	() 9	() 10.3		()	()	1級	()	()
	1級	主事・技師	() 10	() 11.6		()	()		()	()
	計		() 87	() 100.0	計	() 2	() 100.0	計	() 1	() 100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.60	有	

(参考) 一般会計の制度との異同…同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※3~45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同…同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和8年1月現在)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月現在)	11.4
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補 助 金	企 業 債	下 水 道 使 用 料 等
公共下水道	西部浄化センタ一下水汚泥固形燃料化事業	千円 15,758,600	千円 令和3年度から 令和7年度まで 5,064,010	千円 令和8年度から 令和26年度まで 10,694,590	千円	千円	千円	千円 10,694,590
	検針・収納・電算処理等業務委託	725,000	令和5年度から 令和7年度まで 275,575	令和8年度から 令和10年度まで 449,425				449,425
	中央浄化センター運転管理等業務委託	2,621,000	令和5年度から 令和7年度まで 871,044	令和8年度から 令和10年度まで 1,749,956				1,749,956
	西部浄化センター運転管理等業務委託	1,803,000	令和5年度から 令和7年度まで 810,466	令和8年度から 令和10年度まで 992,534				992,534
	マンホールポンプ等管理事業	20,000	令和6年度から 令和7年度まで 8,690	令和8年度まで 11,310				11,310
	北条浄化センター運転管理等業務委託	1,152,000	令和6年度から 令和7年度まで 195,184	令和8年度から 令和11年度まで 956,816				956,816
	朝生田雨水排水ポンプ場ほか3か所運転管理等業務委託	20,000	令和6年度から 令和7年度まで 6,689	令和8年度まで 13,311				13,311
	和気第1雨水排水ポンプ場ほか4か所運転管理等業務委託	22,000	令和6年度から 令和7年度まで 9,702	令和8年度まで 12,298				12,298
	中央浄化センター3系最終沈殿池機械・電気設備改築工事	594,300	令和7年度 594,300	令和8年度から 令和9年度まで 594,300	326,865	240,700		26,735
	西部浄化センター用水施設機械・電気設備改築工事	136,900	令和7年度 136,900	令和8年度まで 75,295	75,295	55,400		6,205

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補 助 金	企 業 債	下 水 道 使 用 料 等
公共 下 水 道	三津浜雨水排水ポンプ場機械・電気設備改築工事	千円 303,800	令和7年度	千円 令和8年度から 令和9年度まで	千円 303,800	千円 151,900	千円 136,700	千円 15,200
	朝生田雨水排水ポンプ場No.1主ポンプ分解整備工事	62,000	令和7年度	令和8年度まで	62,000			62,000
	北部浄化センター運転管理等業務委託	1,110,000	令和7年度	令和8年度から 令和12年度まで	1,110,000			1,110,000
	中須賀第1・第2雨水排水ポンプ場運転管理等業務委託	24,000	令和7年度	令和8年度から 令和10年度まで	24,000			24,000
	大可賀雨水排水ポンプ場ほか1か所運転管理等業務委託	18,000	令和7年度	令和8年度から 令和10年度まで	18,000			18,000
	堀江第1雨水排水ポンプ場ほか1か所運転管理等業務委託	18,000	令和7年度	令和8年度から 令和10年度まで	18,000			18,000
	中央処理区管渠整備事業(松末一丁目ほか)	10,500	令和7年度	令和8年度まで	10,500			10,500
	西部処理区管渠整備事業(久万ノ台)	8,400	令和7年度	令和8年度まで	8,400			8,400
	北部処理区管渠整備事業(福角町)	8,400	令和7年度	令和8年度まで	8,400			8,400
	和気第1雨水排水ポンプ場沈砂池機械・電気設備改築工事	548,400		令和8年度から 令和10年度まで	548,400	274,200	246,700	27,500
	保免第2汚水中継ポンプ場ほか機械・電気設備更新工事	697,500		令和8年度から 令和9年度まで	697,500	348,750	313,800	34,950

公共下水道	浅海汚水中継ポンプ場自家発電設備工事	90,100			令和8年度から 令和9年度まで	90,100	45,050	40,500	4,550
	中央浄化センター用水機械・電気設備更新工事	384,300			令和8年度から 令和9年度まで	384,300	211,365	155,600	17,335
	朝生田雨水排水ポンプ場ほか3か所運転管理等業務委託	27,000			令和8年度から 令和11年度まで	27,000			27,000
	和気第1雨水排水ポンプ場ほか4か所運転管理等業務委託	39,000			令和8年度から 令和11年度まで	39,000			39,000
	検針・収納・電算処理等業務委託	700	令和5年度から 令和7年度まで	184	令和8年度から 令和10年度まで	516			516

松山市下水道事業予定損益計算書

令和7年度予定額	令和8年度予定額
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)	(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

単位：千円

I 公共下水道

1 営業収益

(1) 下水道使用料	6,132,887	6,102,686
(2) 国庫補助金	20,262	18,275
(3) 他会計負担金	3,714,233	3,762,300
(4) その他 の 営業収益	<u>24,732</u>	<u>9,892,114</u>
		<u>31,767</u>
		9,915,028

2 営業費用

(1) 管渠費	295,624	271,832
(2) ポンプ場費	314,871	429,660
(3) 処理場費	2,197,756	2,477,765
(4) 業務費	303,093	320,615
(5) 総係費	311,847	438,667
(6) 減価償却費	8,372,322	8,653,143
(7) 資産減耗費	<u>120,541</u>	<u>11,916,054</u>
		<u>83,552</u>
		<u>12,675,234</u>

営業損失

2,023,940 2,760,206

3 附 帶 事 業 収 益				
(1) 売 電 事 業 収 益	<u>133,809</u>	133,809	<u>130,962</u>	130,962
4 附 帶 事 業 費 用				
(1) 売 電 事 業 費 用	<u>116,870</u>	<u>116,870</u>	<u>105,948</u>	<u>105,948</u>
附 帶 事 業 利 益		16,939		25,014
5 営 業 外 収 益				
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	48,077		54,716	
(2) 他 会 計 負 担 金	806,948		851,843	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	3,747,279		3,874,200	
(4) 雜 収 益	<u>8,206</u>	4,610,510	<u>1,222</u>	4,781,981
6 営 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,260,521		1,307,728	
(2) 雜 支 出	<u>58,311</u>	<u>1,318,832</u>	<u>3,291,678</u>	<u>66,404</u>
經 常 利 益		1,284,677		672,657
7 特 別 利 益				
(1) 固 定 資 產 売 却 益	11		10	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	188		193	
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>28,282</u>	28,481	<u>0</u>	203

8 特 別 損 失

(1) 固 定 資 產 売 却 損	0	10
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,097	4,010
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>26,326</u>	<u>30,423</u> <u>△1,942</u> <u>0</u> <u>4,020</u> <u>△3,817</u>
当 年 度 純 利 益		1,282,735 668,840

II 農 業 集 落 排 水

1 営 業 収 益

(1) 下 水 道 使 用 料	<u>1,983</u>	1,983	<u>1,864</u>	1,864
-----------------	--------------	-------	--------------	-------

2 営 業 費 用

(1) 管 渠 費	364	364
(2) 処 理 場 費	4,243	5,126
(3) 業 務 費	122	126
(4) 総 係 費	2	1,003
(5) 減 償 却 費	<u>3,545</u>	<u>8,276</u> <u>3,536</u> <u>10,155</u>

當 業 損 失	6,293	8,291
---------	-------	-------

3 営 業 外 収 益

(1) 他 会 計 補 助 金	3,978	5,975
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>2,326</u>	<u>6,304</u> <u>6,304</u> <u>2,326</u> <u>8,301</u> <u>8,301</u>
經 常 利 益	11	10

4 特 別 利 益

(1) 固 定 資 產 売 却 益 0 10 10

5 特 別 損 失

(1) 固 定 資 產 売 却 損 0 10

(2) 過 年 度 損 益 修 正 損 11 11 △11 10 20 △10

当 年 度 純 利 益 0 0

当 年 度 純 利 益 合 計 1,282,735 668,840

前 年 度 繼 越 利 益 剩 余 金 3,453,775 3,892,810

当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金 4,736,510 4,561,650

松山市下水道事業予定貸借対照表

令和7年度予定額 令和8年3月31日現在		令和8年度予定額 令和9年3月31日現在	
単位：千円			
(資産の部)			
1 固定資産			
(1) 公共下水道 有形固定資産			
イ 土 地	15,093,213		15,093,213
ロ 建 物	9,372,485	9,562,081	
減価償却累計額	<u>△ 3,636,624</u>	<u>△ 3,824,687</u>	5,737,394
ハ 構 築 物	314,824,472	319,671,320	
減価償却累計額	<u>△ 120,971,305</u>	<u>△ 128,009,348</u>	191,661,972
ニ 機 械 及 び 装 置	36,740,185	42,490,092	
減価償却累計額	<u>△ 21,202,551</u>	<u>△ 22,581,348</u>	19,908,744
ホ 車 両 運 搬 具	38,739	38,630	
減価償却累計額	<u>△ 32,417</u>	<u>△ 35,072</u>	3,558
ヘ 工 具, 器 具 及 び 備 品	58,584	70,223	
減価償却累計額	<u>△ 42,402</u>	<u>△ 46,677</u>	23,546
ト 建 設 仮 勘 定	<u>11,602,592</u>		<u>6,659,138</u>
公共下水道 有形固定資産合計	241,844,971		239,087,565

(2) 公共下水道			
無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権	3,960		3,960
ロ そ の 他			
無形固定資産	<u>2,043</u>		<u>1,020</u>
公共下水道 無形固定資産合計		6,003	4,980
(3) 公共下水道			
投資その他の資産			
イ 投 資 有 価 証 券	3,063,903		3,070,271
ロ 長 期 貸 付 金	<u>5,934</u>		<u>8,624</u>
公共下水道 投資その他の資産合計		<u>3,069,837</u>	<u>3,078,895</u>
公共下水道 固定資産合計		244,920,811	242,171,440

(4) 農業集落排水			
有形固定資産			
イ 土 地	5,677		5,677
ロ 建 物	2,145		2,145
減価償却累計額	<u>△ 635</u>	1,510	<u>△ 762</u>
ハ 構 築 物	49,232		49,232
減価償却累計額	<u>△ 15,396</u>	33,836	<u>△ 18,476</u>
二 機 械 及 び 装 置	5,823		5,823
減価償却累計額	<u>△ 1,693</u>	4,130	<u>△ 2,022</u>
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>1,247</u>	
農業集落排水 有形固定資産合計		<u>46,400</u>	<u>44,674</u>
農業集落排水 固定資産合計		<u>46,400</u>	<u>44,674</u>
固定資産合計		244,967,211	242,216,114
2 流動資産			
(1) 現金預金	8,414,798		8,744,426
(2) 未収金	1,205,090		1,104,673
貸倒引当金	<u>△ 26,235</u>	1,178,855	<u>△ 26,235</u>
(3) 前払金		<u>702,870</u>	
流動資産合計		<u>10,296,523</u>	<u>9,822,864</u>
資産合計		<u>255,263,734</u>	<u>252,038,978</u>

(負債の部)

3 固定負債

(1) 公共下水道債
企業債

イ 建設改良費等 企業債	60,989,110	57,659,171
ロ その他企業債	<u>29,930,397</u>	<u>29,522,641</u>

公共下水道債合計 90,919,507 87,181,812

(2) 公共下水道金
引当金

イ 退職給付引当金	<u>155,883</u>	<u>186,408</u>
-----------	----------------	----------------

公共下水道金合計 155,883 186,408

公共下水道
固定負債合計 91,075,390 87,368,220

固定負債合計 91,075,390 87,368,220

4 流動負債

(1) 公共下水道債
企業債

イ 建設改良費等 企業債	6,485,489	6,014,539
ロ その他企業債	<u>2,909,921</u>	<u>2,905,876</u>

公共下水道債合計 9,395,410 8,920,415

(2) 未 払 金	485,780	524,772
(3) 公 共 下 水 道 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	52,002	57,000
ロ 法定福利費引当金	<u>11,244</u>	<u>11,290</u>
公 共 下 水 道 引 当 金 合 計	63,246	68,290
(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>24,926</u>	<u>24,926</u>
流 動 負 債 合 計	9,969,362	9,538,403
5 繰 延 収 益		
(1) 公 共 下 水 道 長 期 前 受 金		
イ 受 贈 財 產 評 価 額	77,454,217	77,717,447
收 益 化 累 計 額	<u>△ 34,271,219</u>	<u>△ 36,050,705</u>
ロ 補 助 金	71,394,185	75,319,250
收 益 化 累 計 額	<u>△ 27,971,485</u>	<u>△ 29,852,469</u>
ハ 負 担 金	9,325,680	9,516,658
收 益 化 累 計 額	<u>△ 2,637,850</u>	<u>△ 2,850,990</u>
ニ 寄 附 金	2,364	3,364
收 益 化 累 計 額	<u>△ 132</u>	<u>△ 217</u>
ホ 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	<u>4,669,932</u>	<u>2,220,082</u>
公 共 下 水 道 長 期 前 受 金 合 計	97,965,692	96,022,420

(2) 農業集落排水				
長期前受金				
イ 補助金	36,146		36,146	
収益化累計額	<u>△ 11,083</u>	25,063	<u>△ 13,300</u>	22,846
ロ 負担金	1,725		1,725	
収益化累計額	<u>△ 545</u>	1,180	<u>△ 654</u>	1,071
農業集落排水 長期前受金合計		<u>26,243</u>		<u>23,917</u>
繰延収益合計		<u>97,991,935</u>		<u>96,046,337</u>
負債合計		199,036,687		192,952,960
(資本の部)				
6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金	9,175,992		9,175,992	
ロ 出資金	33,306,194		35,496,325	
ハ 組入資本金	<u>1,831,000</u>		<u>2,674,700</u>	
資本金合計		<u>44,313,186</u>		<u>47,347,017</u>
資本金合計		44,313,186		47,347,017
7 剰余金				
(1) 公共下水道				
資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	98,231		98,231	
ロ 補助金	7,074,311		7,074,311	
ハ 負担金	<u>858</u>		<u>858</u>	
公共下水道 資本剰余金合計		7,173,400		7,173,400

(2) 農業集落排水		
資本剩余金		
イ補助金	<u>3,951</u>	<u>3,951</u>
農業集落排水 資本剩余金合計	<u>3,951</u>	<u>3,951</u>
資本剩余金合計	7,177,351	7,177,351
(3) 利益剩余金		
イ当年度未処分		
利益剩余金	<u>4,736,510</u>	<u>4,561,650</u>
利益剩余金合計	<u>4,736,510</u>	<u>4,561,650</u>
剩余金合計	<u>11,913,861</u>	<u>11,739,001</u>
資本合計	<u>56,227,047</u>	<u>59,086,018</u>
負債資本合計	<u>255,263,734</u>	<u>252,038,978</u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
その他無形固定資産	5年

2 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
-----------	------------

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和7年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額675,062千円を除き、

一般会計等他会計に対し下水道事業会計が負担すると見込まれる70,157千円を含んだ額を計上している。

令和8年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額664,374千円を除き、

一般会計等他会計に対し下水道事業会計が負担すると見込まれる69,594千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、

当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率により、

回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

令和7年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は、43,377千円である。

受贈（無償譲渡）による固定資産の取得額は、263,230千円である。

令和8年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は、43,377千円である。

受贈（無償譲渡）による固定資産の取得額は、263,230千円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、

一般会計が負担すると見込まれる額は、47,535,119千円である。

令和8年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、

一般会計が負担すると見込まれる額は、45,077,428千円である。

2 引当金の取崩し

（1）退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は、3,128千円である。

令和8年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は、4,515千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、49,581千円である。

令和8年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、52,002千円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、9,762千円である。

令和8年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、11,244千円である。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、4,280千円である。

令和8年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、4,280千円である。

3 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和7年度

1年内	3,224 千円
1年超	5,156 千円
合 計	8,380 千円

令和8年度

1年内	7,928 千円
1年超	20,633 千円
合 計	28,561 千円

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

松山市下水道事業会計では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営していることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道処理区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理区域において汚水を処理する業務

令和8年度松山市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 節	説 明	
			増 (千円)	減 (千円)		金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 公 共 下 水 道 事 業 収 益	15,454,739	15,359,299	95,440				
1 営 業 収 益	10,528,461	10,417,956	110,505				
(1) 下水道使用料	6,712,955	6,656,900	56,055				
(2) 国庫補助金	18,275	23,695		5,420	1 雨水貯留施設 設置費補助金	700	雨水貯留施設改造助成事業に 対する国庫補助金(1/2)
					2 施設整備費 国庫補助金	17,575	下水道計画策定等に対する 国庫補助金(1/2)
(3) 他会計負担金	3,762,300	3,730,304	31,996		1 一般会計負担金	3,762,300	雨水処理等に対する 一般会計負担金
(4) その他の営業収益	34,931	7,057	27,874		1 手数料	131	排水設備工事に係る 責任技術者登録手数料等
2 附帯事業収益	144,058	147,190		3,132	2 雜収益	34,800	固形燃料化施設の 電力使用料収入等
(1) 売電事業収益	144,058	147,190		3,132			消化ガス発電事業に伴う 売電収益
3 営 業 外 収 益	4,781,999	4,793,921		11,922			
(1) 受取利息及び 配 当 金	54,716	41,259	13,457		1 預金利息	17,000	
					2 有価証券利息	37,716	

(2) 他会計負担金	851,843	811,631	40,212		1 一般会計負担金	851,843	企業債利息等に対する一般会計負担金
(3) 長期前受金戻入	3,874,200	3,860,900	13,300				減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
(4) 雜 収 益	1,240	26,941		25,701	1 そ の 他 雜 収 益	1,240	
○ 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		53,190		53,190			
4 特 別 利 益	221	232		11			
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	211	222		11			前年度以前の期間に属する収益
II 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	10,361	10,491		130			
1 営 業 収 益	2,050	2,250		200			
(1) 下水道使用料	2,050	2,250		200			
2 営 業 外 収 益	8,301	8,231	70				
(1) 他会計補助金	5,975	5,905	70		1 一般会計補助金	5,975	農業集落排水事業運営費に対する一般会計補助金
(2) 長期前受金戻入	2,326	2,326					減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
3 特 別 利 益	10	10					
(1) 固定資産売却益	10	10					

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 節	説 明	
			増 (千円)	減 (千円)		金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 公 共 下 水 道 事 業 費 用	14,438,064	14,108,843	329,221				
1 営 業 費 用	12,990,686	12,662,246	328,440				
(1) 管 渠 費	285,396	325,246	39,850	1 紿 料 2 手 当 3 賞与引当金繰入額 4 法 定 福 利 費 5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 6 備 消 品 費 7 光 熱 水 費 8 通 信 運 搬 費 9 委 託 料 10 手 数 料 11 貨 借 料 12 修 繕 費 13 材 料 費	73,030 31,250 9,100 21,530 1,800 681 4,347 1,354 36,003 440 246 67,963 4,563	職員 18名分 (うち会計年度任用 3名)	

					14 負 担 金	33,089	人孔蓋取替工事負担金等
(2) ポンプ場費	472,624	390,930	81,694		1 備 消 品 費	110	
					2 燃 料 費	11,214	雨水排水ポンプ場等の運転に要する燃料費
					3 光 熱 水 費	1,497	
					4 通 信 運 搬 費	1,431	
					5 委 託 料	226,568	運転管理等
					6 手 数 料	837	
					7 貸 借 料	4,040	
					8 修 繕 費	131,649	施設修繕費 中央浄化センター 3,300 西部浄化センター 1,991 北条浄化センター 3,982 雨水排水ポンプ場 122,376
					9 動 力 費	95,278	ポンプ場施設動力費
(3) 処理場費	2,712,263	2,814,764	102,501		1 紿 料	70,706	職員 17名分 (うち会計年度任用 3名)
					2 手 当	31,550	
					3 賞与引当金繰入額	9,000	
					4 法 定 福 利 費	20,600	共済組合負担金等
					5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,780	
					6 備 消 品 費	3,489	
					7 通 信 運 搬 費	995	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明 節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
					8 委 託 料	1,938,570	運転管理, 汚泥運搬処分等 中央浄化センター 501,164 西部浄化センター 987,311 北部浄化センター 223,600 北条浄化センター 226,495
					9 手 数 料	59,653	水質検査に要する手数料等
					10 賃 借 料	132	
					11 修 繕 費	118,502	下水浄化センター修繕費 中央浄化センター 15,840 西部浄化センター 8,601 北部浄化センター 72,171 北条浄化センター 21,450 備品修繕費 440
					12 動 力 費	442,010	下水浄化センター動力費 中央浄化センター 181,760 西部浄化センター 183,889 北部浄化センター 44,879 北条浄化センター 31,482
					13 薬 品 費	15,276	水処理等に要する薬品費
(4) 業 務 費	341,578	328,427	13,151		1 紿 料	57,685	職員 16名分 (うち会計年度任用 2名)
					2 手 当	26,950	
					3 賞与引当金繰入額	7,400	
					4 法 定 福 利 費	17,290	共済組合負担金等
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,480	
					6 備 消 品 費	718	

					7 印 刷 製 本 費	1, 233	
					8 通 信 運 搬 費	12, 050	
					9 委 託 料	136, 642	検針・収納・電算処理等 133, 144 普及啓発関係 3, 300 受益者負担金賦課徴収 198
					10 手 数 料	14, 721	特定事業場水質検査に要する 手数料等
					11 使 用 料	6	
					12 補 助 及 び 交 付 金	1, 400	雨水貯留施設改造助成金
					13 負 担 金	64, 003	使用料賦課徴収負担金等
(5) 総 係 費	442, 130	339, 671	102, 459		1 紿 料	36, 858	管理者 4か月分 職員 8名分
					2 手 当	25, 300	
					3 賞与引当金繰入額	5, 900	
					4 報 酬	270	
					5 児 童 手 当	10, 200	
					6 法 定 福 利 費	14, 480	共済組合負担金等
					7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1, 150	
					8 旅 費	2, 230	
					9 退 職 紿 付 費	44, 000	退職給付引当金繰入額
					10 報 償 費	310	
					11 被 服 費	1, 545	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					12 備 消 品 費	5,385	
					13 燃 料 費	2,371	
					14 光 熱 水 費	403	
					15 印 刷 製 本 費	1,486	
					16 通 信 運 搬 費	1,872	
					17 委 託 料	169,994	下水道計画事業 57,236 雨水対策基本計画策定 45,200 下水道台帳作成関係 35,046 その他 32,512
					18 手 数 料	6,845	
					19 使 用 料	390	
					20 貸 借 料	12,938	電算機器等
					21 修 繕 費	7,883	
					22 材 料 費	110	
					23 研 修 費	4,472	
					24 食 糧 費	24	
					25 厚 生 費	1,171	
					26 負 担 金	75,195	庁舎関連経費等負担金 38,492 その他 36,703
					27 保 険 料	4,983	
					28 公 課 費	85	

					29 貸倒引当金繰入額	4,280	
(6) 減 価 償 却 費	8,653,143	8,391,132	262,011		1 有形 固定 資産 減 価 償 却 費	8,652,120	定額法による償却額
					2 無形 固定 資産 減 価 償 却 費	1,023	定額法による償却額
(7) 資 産 減 耗 費	83,552	72,076	11,476		1 固定資産除却費	83,552	有形固定資産の除却費
2 附 帯 事 業 費 用	113,550	141,105		27,555			
(1) 売 電 事 業 費 用	113,550	141,105		27,555	1 光 熱 水 費	1,236	
					2 委 託 料	78,210	消化ガス発電設備保守点検
					3 手 数 料	231	排ガス測定等業務手数料
					4 動 力 費	252	
					5 薬 品 費	1,122	
					6 材 料 費	2,574	
					7 保 險 料	102	
					8 有形 固定 資産 減 価 償 却 費	29,823	定額法による償却額
3 営 業 外 費 用	1,309,408	1,280,572	28,836				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,307,728	1,279,522	28,206		1 企 業 債 利 息	1,306,790	発行済企業債に対する利息
					2 一 時 借 入 金 利 息	938	
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	630		630		1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	630	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明	金 額 (千円)	備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
(3) 雜 支 出	1,050	1,050			1 そ の 他 雜 支 出	1,050	
4 特 別 損 失	4,420	4,920		500			
(1) 固定資産売却損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	4,410	4,910		500			前年度以前の期間に属する費用
5 予 備 費	20,000	20,000					
(1) 予 備 費	20,000	20,000			1 予 備 費	20,000	
II 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	10,736	10,857		121			
1 営 業 費 用	9,715	9,827		112			
(1) 管 渠 費	400	400			1 修 繕 費	400	
(2) 処 理 場 費	5,637	5,745		108	1 備 消 品 費	28	
					2 光 熱 水 費	22	
					3 通 信 運 搬 費	35	
					4 委 託 料	1,936	保守点検等
					5 手 数 料	1,446	し渣及び汚泥引抜手数料等
					6 修 繕 費	1,111	
					7 動 力 費	1,059	
(3) 業 務 費	139	135	4		1 通 信 運 搬 費	7	

					2 委託料	89	検針・収納・電算処理等
					3 負担金	43	
(4) 総係費	3	2	1		1 保険料	3	
(5) 減価償却費	3,536	3,545		9	1 有形固定資産 減価償却費	3,536	定額法による償却額
2 特別損失	21	30		9			
(1) 固定資産売却損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	11	20		9			前年度以前の期間に属する費用
3 予備費	1,000	1,000					
(1) 予備費	1,000	1,000			1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(取 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 節	説 明	
			増 (千円)	減 (千円)		金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 公 共 下 水 道 資 本 的 収 入	9,265,800	10,301,900		1,036,100			
1 補 助 金	1,639,701	2,002,296		362,595			
(1) 国 庫 補 助 金	1,639,701	2,002,296		362,595	1 施 設 整 備 費 国 庫 补 助 金	1,639,701	管渠整備等に対する 国庫補助金(1/2) 処理場整備等に対する 国庫補助金(5.5/10, 1/2)
2 出 資 金	2,146,754	2,128,073	18,681				
(1) 他 会 計 出 資 金	2,146,754	2,128,073	18,681		1 一 般 会 計 出 資 金	2,146,754	特別措置分等元金償還に 対する一般会計出資金
3 企 業 債	5,278,900	5,983,000		704,100			
(1) 企 業 債	5,278,900	5,983,000		704,100	1 建 設 改 良 企 業 債	5,278,900	建設債 2,684,600 資本費平準化債 2,192,000 特別措置分・元金相当分 402,300
4 負 担 金	194,446	181,467	12,979				
(1) 工 事 負 担 金	138,350	48,100	90,250		1 他 会 計 工 事 負 担 金	98,870	配水管移設工事負担金
					2 そ の 他 の 工 事 負 担 金	39,480	他事業関連工事負担金
(2) 受 益 者 負 担 金	41,896	65,617		23,721	1 受 益 者 負 担 金	41,156	
					2 受 益 者 分 担 金	21	

					3 区域外接続協力金	719	
(3) 他会計負担金	14,200	67,750		53,550	1 一般会計負担金	14,200	災害用マンホールトイレの整備に対する一般会計負担金
5 長期貸付金償還金	5,910	7,030		1,120			
(1) 水洗便所改造資金 貸付償還金	5,900	7,020		1,120	1 水洗便所改造資金 貸付償還金	5,900	
(2) 宅内樹設置資金 貸付償還金	10	10			1 宅内樹設置資金 貸付償還金	10	
6 固定資産売却代金	89	34	55				
(1) 固定資産売却代金	89	34	55		1 固定資産売却代金	89	

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 節	説 明	
			増 (千円)	減 (千円)		金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	15,750,809	16,793,800		1,042,991			
1 下水道建設改良費	6,195,319	7,092,690		897,371			

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
(1) 管 渠 建 設 費	2,248,789	2,961,800		713,011			測量設計等 中央処理区管渠整備事業 29,550 西部処理区管渠整備事業 70,290 北部処理区管渠整備事業 4,000 北条処理区管渠整備事業 200 雨水管渠等整備事業 16,900 その他 93,515
					1 委 託 料	214,455	
					2 貸 借 料	1,200	工事用仮設材賃借料
					3 工 事 請 負 費	1,809,884	管渠敷設工事等 中央処理区管渠整備事業 286,800 西部処理区管渠整備事業 596,633 北部処理区管渠整備事業 40,900 北条処理区管渠整備事業 4,665 雨水管渠等整備事業 348,000 その他 532,886
					4 用 地 買 収 及 び 補 償 費	223,250	配水管移設補償費等
(2) 管 渠 改 良 費	1,230,181	774,791	455,390		1 委 託 料	295,913	実施設計等 管渠改良事業 200,861 既設管維持管理事業等 95,052

					2 工 事 請 負 費	922, 667	管渠改良工事等 管渠改良事業 817, 145 他事業関連改築事業 80, 301 マンホールポンプ等 管理事業 18, 621 既設管維持管理事業 6, 600
					3 負 担 金	9, 800	管渠移設工事に伴う負担金
					4 用 地 買 収 及 び 補 償 費	1, 801	事業損失補償費等
(3) ポンプ場整備費	1, 132, 585	568, 825	563, 760		1 委 託 料	58, 636	実施設計等 雨水排水ポンプ場 建設改良事業 44, 000 汚水中継ポンプ場 建設事業等 14, 636
					2 工 事 請 負 費	1, 073, 949	ポンプ場設備更新工事等 雨水排水ポンプ場 建設改良事業 398, 531 汚水中継ポンプ場建設事業 498, 132 その他 177, 286
(4) 処理場整備費	1, 202, 001	2, 408, 881		1, 206, 880	1 委 託 料	132, 565	実施設計等 中央浄化センター建設事業 96, 100 西部浄化センター建設事業 18, 700 北条浄化センター建設事業 11, 000 その他 6, 765

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 節	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
					2 工 事 請 負 費	1,069,436	下水浄化センター設備更新工事等 中央浄化センター建設事業 372,434 西部浄化センター建設事業 545,059 北条浄化センター建設事業 112,071 その他 39,872
(5) 一 般 管 理 費	366,616	374,100	7,484	1 紿 料 2 手 当 3 賞与引当金繰入額 4 法 定 福 利 費 5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 6 備 消 品 費 7 印 刷 製 本 費 8 使 用 料	187,056 90,700 25,600 55,610 5,080 2,365 64 141	職員 45名分 (うち会計年度任用 2名)	
(6) 営 業 設 備 費	15,147	4,293	10,854	1 備 品 等 購 入 費	15,147	水質検査機器の買替等	
2 企 業 債 償 還 金	9,526,890	9,459,910	66,980				
(1) 企 業 債 償 還 金	9,526,890	9,459,910	66,980	1 企 業 債 償 還 金	9,526,890	発行済企業債に対する元金償還額	
3 長 期 貸 付 金	8,600	11,200	2,600				

(1) 水洗便所改造資金 貸付金	8,000	10,000		2,000	1 水洗便所改造資金 貸付金	8,000	
(2) 宅内樹設置資金 貸付金	600	1,200		600	1 宅内樹設置資金 貸付金	600	
4 予備費	20,000	20,000					
(1) 予備費	20,000	20,000			1 予備費	20,000	
○ 投資		210,000		210,000			
○ 投資有価証券		210,000		210,000			
II 農業集落排水 資本的支出	1,991	1,300	691				
1 下水道建設改良費	1,991	1,300	691				
(1) 処理場整備費	1,991	1,300	691		1 工事請負費	1,991	排水処理施設の 設備の更新・改良等

